

プロフィール

創 業 大正元年（1912年）11月11日

資 本 金 91億円

総 資 産 2,789億円

自己資本比率 75.3%

預 金 残 高 2,640億円

貸 出 金 残 高 2,105億円

店 舗 数 33か店

行 員 数 336名

（平成17年3月31日現在）

CONTENTS

経営理念・経営方針	2
当行の考え方	3
業績のご案内	7
地域のみなさまとともに	10
業務のご案内	
融資業務のご案内.....	19
預金業務のご案内.....	21
証券業務・各種サービス業務のご案内.....	22
手数料のご案内.....	23
組織とネットワーク	
ネットワーク.....	24
店舗外ATM・CD.....	25
あゆみ・役員・組織図.....	26
資料編	27

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。



ごあいさつ

日頃より、長崎銀行を格別にお引き立ていただき、心からお礼申し上げます。

さて、長崎銀行をより一層ご理解いただき、さらに身近に感じていただくために「長崎銀行2005ディスクロージャー」を作成いたしました。

本冊子では、当行の業績の現状を詳しくご説明いたしますとともに、当行の経営理念、経営方針、地域の皆さまとのふれあい、各種のサービス体制等について幅広く内容を盛り込んでおります。皆さまのご理解を深めることができましたら幸いに存じます。

当行は、大正元年（1912年）の創業以来、地域の金融機関として、お客さまのご繁栄、地域社会の発展に奉仕することを使命として、「お客さま第一主義」のもと、地域の皆さまとの信頼を築きながら、着実に歩み続けてまいりました。おかげさまで本年11月に創業93周年を迎えることができますことも永年にわたる皆さま方の温かいご支援の賜と衷心より感謝申し上げます。

金融機関を取り巻く環境は、会計制度・金融制度等改革の進展、不良債権最終処理の促進、個人情報保護法への対応等、今後一層の厳格な対応が求められております。

このような経営環境の中、当行は西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、リテール分野に特化した営業スタンスをさらに強化するとともに、信用リスク管理の徹底、ローコスト経営の徹底、内部管理態勢の強化による磐石な経営基盤を構築し、また、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づく事業再生・中小企業金融の円滑化、地域の利用者の利便性向上に努め、地域金融機関としての役割をさらに発揮してまいります。

当行はこの目標を達成するために全役職員が一致団結しさらに努力を重ねてまいります。ご存じます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

取締役頭取 高田 浩司

経営理念・経営方針

経営理念

「お客さま本位」のもと

「健全経営」に徹し

「地域社会に奉仕」する

長崎銀行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくてはならない銀行をめざして、さらに努力してまいります。

経営方針

長崎銀行は経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行をめざします。

人材の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびと活動的な風通しのよい企業風土の確立をめざします。

経営姿勢

長崎銀行は健全経営を堅持し、地域の皆さまとともに歩む銀行であることを願い、つねに「お客さま第一」の精神に基づき、お客さまとの信頼のきずなを深めてまいりました。

これからも、親会社である西日本シティ銀行とも十分連携し社会の変化を先取りできる清新はつらつとした行員の育成に努め、地域金融機関としての使命をもって、地域に密着し、地域社会の発展に奉仕するとともに地域に支持される銀行をめざして努力を重ねてまいります。

当行の考え方

コンプライアンス態勢

基本方針

長崎銀行は、全役職員が社会的責任と公共的使命を常に自覚し、健全な業務運営に取り組んでおります。

コンプライアンスにつきましては『社会的規範の遵守』と定義し、法令等遵守を経営の最重要課題として位置付け、経営方針の中でコンプライアンス態勢の強化を掲げ、その具体策を講じ遵法精神の向上を図っております。

コンプライアンス組織体制

組織体制といたしましては、コンプライアンス態勢のさらなる強化を目的として、平成17年4月にコンプライアンス統括部署としての総合企画部経営管理室を発展的に解消し、経営管理部を新たに設置いたしました。経営管理部は、各部が担当するコンプライアンスに係る全ての事項を一元管理し、法令等遵守の徹底を図っております。また、コンプライアンスに関する事項を組織的に取り組むためコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、頭取を委員長とし、全取締役、常勤監査役並びに関係部長を主たるメンバーとして毎月開催し、長崎銀行におけるコンプライアンスに関連する事項の協議・報告を行い、経営陣が適時適切な指示が行える体制としております。また、その下部組織として本部の部・室長をメンバーとした「コンプライアンス部会」を設置し、コンプライアンスの諸問題に対する具体的な問題点・改善策の協議・検討を行ったうえで、コンプライアンス委員会に上申しております。

また各部店には、コンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を配置し、各本店におけるコンプライアンスの徹底を図っております。

コンプライアンス・プログラム

平成16年度よりコンプライアンス態勢強化の一環として、コンプライアンスに関する各部の実践計画となる、「コンプライアンス・プログラム」を策定しております。本プログラムの進捗状況につきましては、毎月、「コンプライアンス部会」ならびに「コンプライアンス委員会」においてフォローアップを行い、実効性を高めております。今後も本プログラムは半期毎に作成し、コンプライアンスに関する取組事項を明確化し常に新しい法令等にも即応できる体制を構築してまいります。

コンプライアンス・マニュアル

長崎銀行では、法令等遵守態勢に関する当行の理念および役職員の行動指針を「コンプライアンス基本方針と遵守基準」として定め、これに則った業務運営を実現するための具体的な手引書として、「コンプライアンス・マニュアル」を制定しております。本マニュアルには、関連する行内規定および役職員が遵守すべき具体的な法令等に関する説明を掲載し、全役職員が所持、活用することでコンプライアンス意識の醸成を図っております。

全役職員へのコンプライアンスの啓蒙

役職員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるため、各種会議・研修等のあらゆる機会を通じて経営陣自らが法令等遵守に関する訓示や講話を行っております。また各種集合研修においても、コンプライアンス研修を必ず行い、法令等遵守の周知徹底を図っております。

さらに各本店においては、経営管理部が発出する「コンプライアンスニュース」「コンプライアンス理解度チェック」等を利用した勉強会やOJTを行い、また半期毎のコンプライアンス強化月間への取組によりコンプライアンス意識の向上に努めております。

弁護士等との連携

長崎銀行では平成16年度より顧問弁護士による法務相談会を定期的を開催するなど、業務上法的判断が必要な事案については弁護士等と連携し取り組んでおります。

さらに、外部の視点から業務運営の適切性を検証することを目的として、弁護士等の外部委員3名と当行内部委員4名で構成する「経営監査委員会」を平成16年9月に設置し、取締役会の諮問機関と位置付けております。

金融商品販売法

長崎銀行は、平成13年4月1日施行の「金融商品の販売等に関する法律」および「消費者契約法」に基づき作成した、「金融商品販売勧誘マニュアル」および基本理念である「お客さま第一主義」を常に念頭に置き、下記の勧誘方針に基づき金融商品等の販売を行っております。

長崎銀行の勧誘方針

1. 当行は、お客さまの目的、知識、経験、財産の状況に応じた、適切な商品の情報提供と説明を行います。
2. 当行は、お客さまご自身のご判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により、十分なご理解をいただくよう努めます。
3. 当行は、お客さまに適切な情報を提供いたします。断定的な判断による勧誘は行いません。
4. 当行は、正当な理由なく、深夜や早朝などの不適当な時間帯に、電話・訪問による勧誘は行いません。
5. 当行は、お客さまに対する適正な勧誘を行うため、研修・勉強会等を行い、商品知識の習得に努めます。

商品の説明・勧誘などについてお気づきの点、ご要望等ございましたら、ご遠慮なく下記のお問い合わせ窓口までお寄せください。

お問い合わせ窓口

経営管理部 お客さま相談室
TEL 095 - 829 - 4100

ペイオフ全面解禁について

万一、金融機関が破綻した場合には信用秩序の維持のため、「預金保険機構」が預金者に対して保険金を支払うこととなります。これが「ペイオフ」と呼ばれるものです。

平成17年4月からペイオフが全面解禁されました。

- ①当座預金、無利息型普通預金（決済用預金）等の利息のつかない預金は全額保護されます。
- ②定期預金や利息のつく普通預金等については、預金者一人あたり、一金融機関毎に元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

預金保険対象商品と保護の範囲

		平成17年4月～
付保対象預金	当座預金 普通預金 別段預金	利息がつかない等の条件を満たす預金 ¹⁾ は全額保護
	定期性預金	合算して元本1,000万円までとその利息等 ²⁾ を保護 { 1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります) }
付保対象外預金		保護対象外 { 破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります) }

用語のご説明

定期性預金
定期預金、定期積金、積立定期預金など
付保対象外預金
外貨預金などが該当しますが、一般のお客さま向けに付保対象外となる預金は、当行では取り扱っておりません。

(1) 決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たす預金です。
(2) 定期積金の給付補てん金の条件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

個人情報保護法への対応について

長崎銀行では、平成17年4月1日からの「個人情報の保護に関する法律」の全面施行にともない、以下の取り組みを行っております。

個人情報保護宣言

長崎銀行は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報保護の観点からお客さまからご提供いただく個人情報を厳格に取り扱うとともに、行内体制を整備し、個人情報の正確性・機密性の保持と安全性の確保に努めます。

長崎銀行における個人情報の利用目的

長崎銀行は、お客さまのお取引等を正確に行い、より良い商品・サービスを継続的に提供させていただくため、個人情報の利用目的をあらかじめ公表、または通知しております。

また、お客さまとの間に直接書面による契約の機会がある場合には、個人情報の利用目的について明示または同意の取得をさせていただいております。

個人情報保護宣言等の公表

個人情報保護宣言及び個人情報の利用目的等については、ホームページ、ポスター、パンフレットにより公表しております。

各種取扱規程等の整備

個人情報保護に関する関係法令等を遵守するため、当行の取扱規定、マニュアル等の整備を行っております。今後も個人情報の適正かつ厳格な管理に努めてまいります。

個人情報に関するお問い合わせ・苦情等のお申し出先

長崎銀行が保有する個人情報の利用目的に関する通知及び当該情報に関する開示等のご請求のお問い合わせならびに個人情報の取扱いに関するご質問・苦情等については、以下の窓口にて対応いたします。

お問い合わせ窓口

長崎銀行の全営業店

経営管理部 お客さま相談室
TEL 095 - 829 - 4100

リスク管理について

長崎銀行は、経営の健全性を維持し安定した収益を確保するため、リスク管理を重要な経営課題と位置づけ、各種リスクにつきまして、以下の方針・体制等により担当部署を定め、適切な管理を行っております。

1. リスク管理方針

(1) 目的

長崎銀行は「お客さま本位」のもと「健全経営」に徹し「地域社会に奉仕する」を経営理念として定め、取り組んでおります。

この経営理念の実現のため、適切なリスク管理に努め、健全な経営基盤の確立と安定的な収益の確保を図ることを目的としております。

(2) リスク管理体制

総合的なリスク管理を実現するため、経営管理部がリスク管理統括部署として管理すべきリスクの種類を把握し、そのリスクの管理・評価・報告体制を確立し、リスクの発生未然防止を図るとともに、リスクが発生した場合のリスクの最小化を目指しております。

(3) リスク管理方針・体制等の見直し

金融情勢の変化、各種制度の変更等に対応し、リスク管理方針・体制等は適宜見直し、リスク管理の高度化に努めております。

2. リスクの区分

長崎銀行は以下のリスクに対する管理を行っております。

(1) 信用リスク（主管部：審査本部）

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(2) 市場関連リスク（主管部：総合企画部）

金利、有価証券等の価格等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。また、それに付随する投資先の信用リスク、事務リスク、法務リスク等により、損失を被るリスクも含んでおります。

(3) 流動性リスク（主管部：総合企画部）

予期せぬ事態により、必要な資金が確保できなくなる等、著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクをいいます。

(4) 事務リスク（主管部：事務部）

事務上の事故・不正により、損害を被るリスクをいいます。

(5) システムリスク（主管部：事務部）

システムの障害、誤作動、情報の漏洩などにより、損害を被るリスクをいいます。

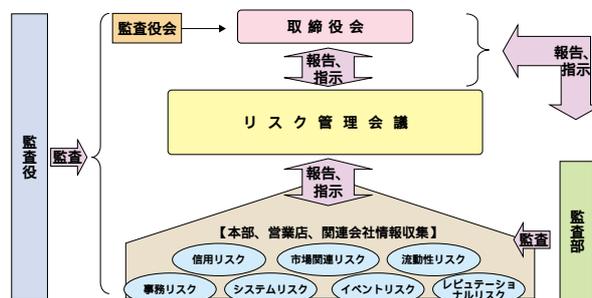
(6) イベントリスク（主管部：人事総務部）

犯罪・自然災害等から発生した事件・事故等により、損失を被るリスクをいいます。

(7) レピュテーションリスク（主管部：総合企画部）

当行の経営内容が誤って伝えられることなどにより、不測の損失を被るリスクをいいます。

リスク管理体制図



貸出運営について

長崎銀行は、従来から地域経済を支える中小企業・個人事業者の皆さま方の資金の需要に対して積極的にお応えし、事業の発展にお役に立ってまいりました。

また、一般個人の皆さま方には、豊かな生活環境のお役に立てるよう住宅ローン・教育ローンなど個人向け各種ローンの拡充に努め、お客さまのニーズにお応えしております。

今後も、地域経済を支える中小企業・個人事業者の皆さま、個人の皆さま方の資金ニーズにお応えする商品を積極的に販売してまいります。

業績のご案内

収益状況については、厳しい経済環境・金融環境のもとで、効率的な資金の調達・運用に努めるとともに、経営全般の合理化・効率化に取り組み、収益力の強化を図ってまいりました結果、コアの業務純益は個人ローンを中心としたリテール部門推進による貸出利息の増収や経費削減効果などから、前期比68百万円増加し15億9百万円となり、直近8年では最高水準となりました。

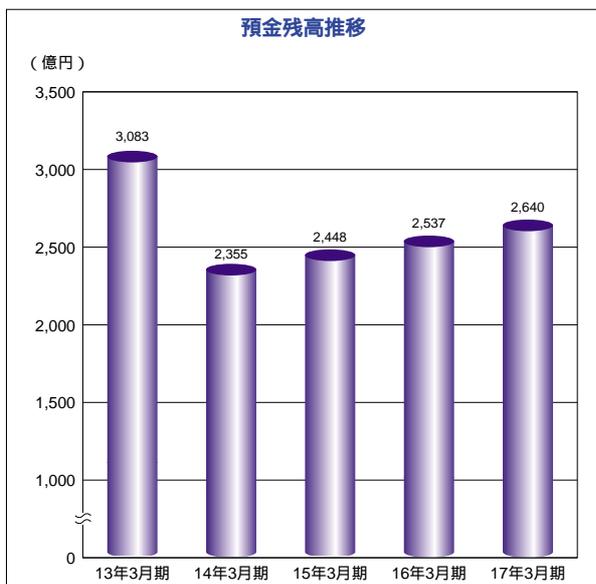
また、経常利益は前期比48億26百万円増加の2億46百万円、当期純利益は前期比63億18百万円増加の4億14百万円と黒字を確保することができました。



コア業務純益とは預貸金業務による資金利益や為替業務による手数料利益などから経費を差し引いたもので、銀行の本来業務での収益力を表す指標として用いられております。

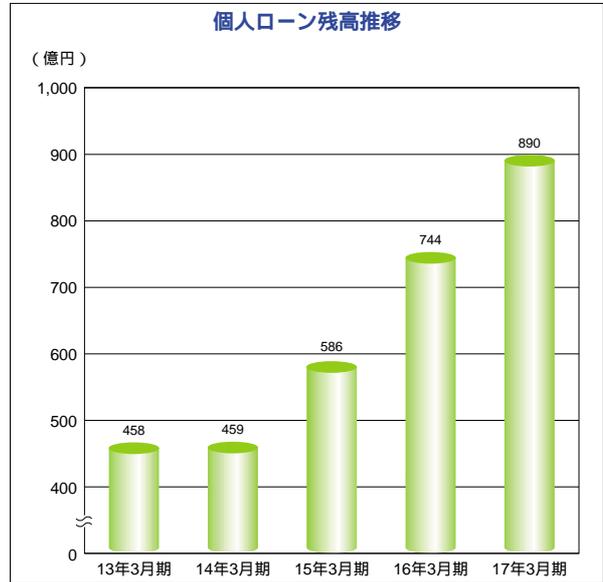
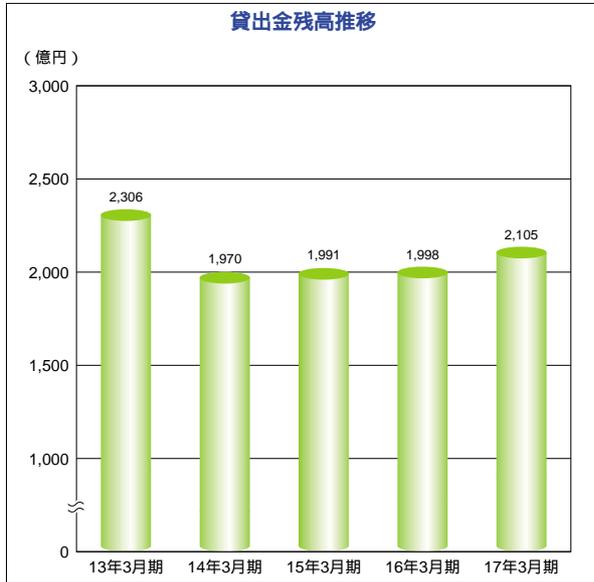
$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{債券関係損益}$$

預金については、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、当期末の預金残高は、前期末比103億円増加し、2,640億円となりました。特に個人預金残高は、前期末比67億円増加し、2,165億円となりました。



平成14年3月期の前年比残高減少は、福岡県内店舗10カ店を営業譲渡した影響によるものです。

貸出金については、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的に対応を行ってまいりました結果、当期末の貸出金残高は、前期末比106億円増加し、2,105億円となりました。特に個人ローン残高は、前期末比145億円増加し、890億円となりました。



平成14年3月期の前年比残高減少は、福岡県内店舗10カ店を営業譲渡した影響によるものです。

不良債権処理への取り組み

長崎銀行は厳格な自己査定の結果に基づいた償却・引当（いわゆる不良債権処理）を行っております。この査定結果に基づく金融再生法開示不良債権等の状況は以下のとおりです。

	債権額 A	貸倒引当金 B	担保・保証等 C	保全率 (B + C) ÷ A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	10	32	100.00%
危険債権	95	34	46	84.78%
要管理債権	71	16	21	53.70%
小計	209	61	100	77.26%
正常債権	1,908			
合計	2,117			

用語のご説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻した債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が、経営破綻には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約通りの返済を受けることができなくなる可能性が高い債権

要管理債権

3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

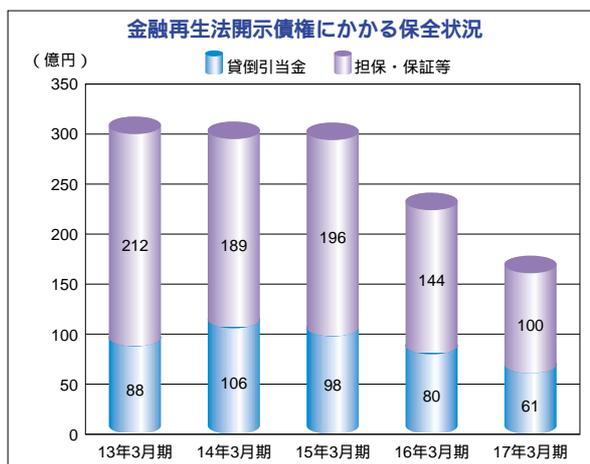
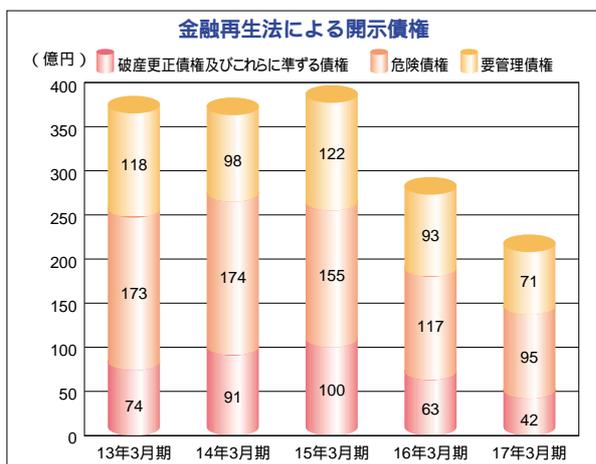
正常債権

債務者の財政状況などに特段の問題が無く、上記以外に区分される債権

不良債権残高と保全状況

現在の経営環境は、景気は緩やかな回復を続けているものの地域経済の回復感は乏しい状況にあります。このことから、当行では信用リスク管理を経営の最重要課題として不良債権の縮減に努めております。

平成17年3月期の不良債権残高は、平成16年3月末から64億円縮減し209億円となりました。今後とも、お取引先の皆さまの業績改善のお役に立てるように努め、不良債権の縮減に取り組んでまいります。

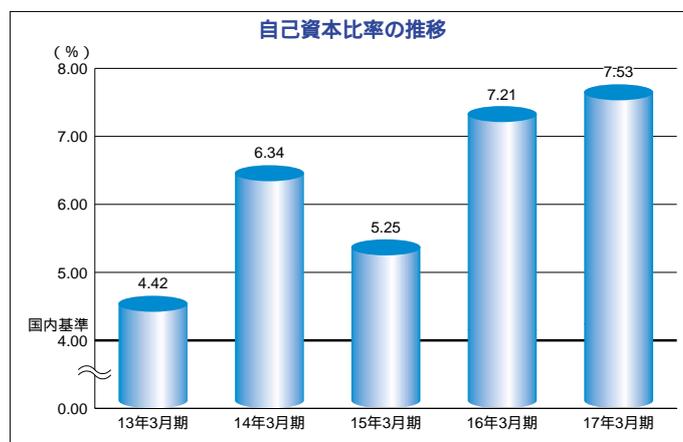


• 不良債権の約8割が貸倒引当金、担保・保証等で保全されています。

自己資本比率

自己資本比率とは、総資産（資産の各項目にリスク・ウエイトを乗じて得た額の合計額）に対する自己資本の比率のことで、金融機関経営の健全性を示す重要な指標です。国内のみで営業を行っている銀行の自己資本比率は4%以上とされています。

長崎銀行の平成17年3月期の自己資本比率は、7.53%と国内基準を上回っております。



地域のみなさまとともに

リレーションシップバンキングの機能強化計画

リレーションシップバンキングとは...

地域のお客さまとの間で親密な関係を長く維持することを通じて、お客さまに関する情報を蓄積し、これを有効に活用することにより、地域の中小企業の皆さまへ円滑な資金供給や付加価値の高いサービスを提供することをいいます。

中小・地域金融機関の不良債権処理問題の解決に向けて、平成15年3月に「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表され、地域金融機関に対し「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の策定が求められました。当行も平成15年8月に機能強化計画を策定し、中小企業の再生と地域経済の活性化を図るため計画した施策への取り組みを進めてまいりました。

平成15年4月から平成17年3月までの集中改善期間の取り組み状況は以下のとおりとなりました。

1. 中小企業金融の再生に向けた取り組み

中小企業再生支援については、産官学・政府系金融機関との業務協力等に関する覚書を締結し、各種機関との勉強会・情報交換・相談の取次といった連携強化を図る中で、ノウハウの吸収に努め、企業再生支援に向け取り組んでまいりました。また、中小企業再生支援協議会との連携により、事業再生の取り組みを行いました。

早期事業再生に向けた取り組みについては、外部コンサルタントと顧問業務契約・秘密保持契約を締結し、外部コンサルタントとの勉強会を通じノウハウの共有に努め、分社化による再建スキームを実施しました。また、再生ファンドにつきましては、オリックス^(株)との秘密保持契約の締結を行い、ファンド組成へ向けての研究・検討を開始しております。

人材育成については、企業の将来性や技術力を的確に評価・判断できる人材の育成が重要であり、第二地方銀行協会、西日本シティ銀行主催の各種研修への参加等により行員のレベルアップを図ってまいりました。

2. 新しい中小企業金融への取り組み

新しい中小企業金融への取り組みについては、スコアリングモデルを活用した無担保・第三者保証人なし商品であるクイックビジネスローンの営業店（博多支店を除く）取扱商品を平成16年8月に拡大し、地域中小企業・個人事業主の様々なニーズにお応えできる態勢としました。また、平成16年8月から長崎県信用保証協会と連携し、スコアリングモデルを活用した無担保・第三者保証人なし商品である「長崎パワーアップ3000」「長崎パワーアップ1500」の取扱いを開始しました。

今後とも、地域金融機関としての役割を認識し機能強化に取り組むとともに、地域中小企業・個人事業主等への円滑な資金供給に努めてまいります。

3. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理の強化

顧客への説明態勢につきましては、平成16年3月に融資顧客対応マニュアルを制定し、平成16年9月に銀行取引約定書を双方署名方式に、限度付保証約定書を期限付に改定いたしました。また、平成16年12月に債務意思確認書・保証意思確認書の内容改定及び契約書（写）の交付を制度化するなど説明態勢の強化を図りました。なお、これらの改定内容や説明態勢の変更については各種集合研修で徹底するとともに、営業店訪問指導等の場で行員一人ひとりへの浸透度の確認を行っております。

相談・苦情処理態勢の強化につきましては、平成16年9月に設置した経営管理室（平成17年4月より経営管理部に変更）が、コンプライアンス統括部署として、お客さまの声を通じて当行の法令等遵守状況についていち早く掌握し、法令等遵守関連事項の各所管部と連携して問題点の分析や改善策の策定に取り組んでおります。

4. 地域貢献に関する情報開示

地域貢献活動の情報開示は、ディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌・ホームページにおいて行っております。今後も、地域の皆さまが当行の地域貢献活動をよりご理解いただけるよう開示内容の充実に努めてまいります。

長崎銀行は地域金融機関としての役割をさらに発揮してまいります。

長崎銀行は創業以来「地域社会への奉仕」を経営理念として取り組んでおります。

長崎銀行はこの経営理念達成のため、地域の金融機関として、地域の事業者の皆さまのビジネスや個人の皆さまの豊かなライフプランのお手伝いをさせていただくとともに、長崎県および市町村などへの融資をはじめ、国債・地方債の引き受けなどを通じて、地域の皆さまのよりよい生活環境作りのお手伝いに努めております。

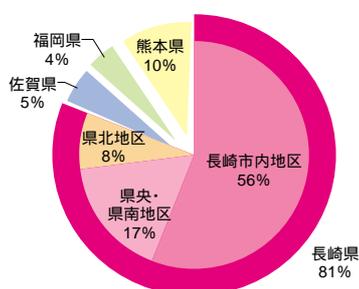
また、早くから「奨学育成基金」を設置し、教育の振興を図るとともに、社会福祉・青少年スポーツ・文化活動等への助成をさせていただいております。

これからも、これまで以上に地域の皆さまのお役に立てるよう、地域金融機関の機能と役割を発揮してまいります。

長崎銀行は地域の皆さまのビジネスや豊かなライフプランを応援しております。

長崎銀行は地域になくてはならない銀行を目指しています。

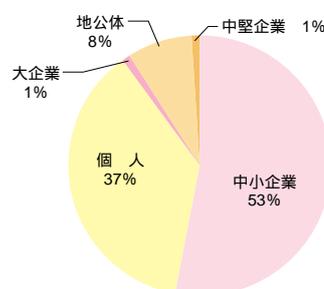
地域別貸出金



長崎銀行は平成17年3月末現在地域の皆さま方からお預かりしたご預金の約80%を地域のお取引先へのご融資に向けております。

また、長崎県内融資が占める割合は81%となっており、平成17年3月末で22,744先、1,708億円のご利用をいただいております。

中小企業向けご融資



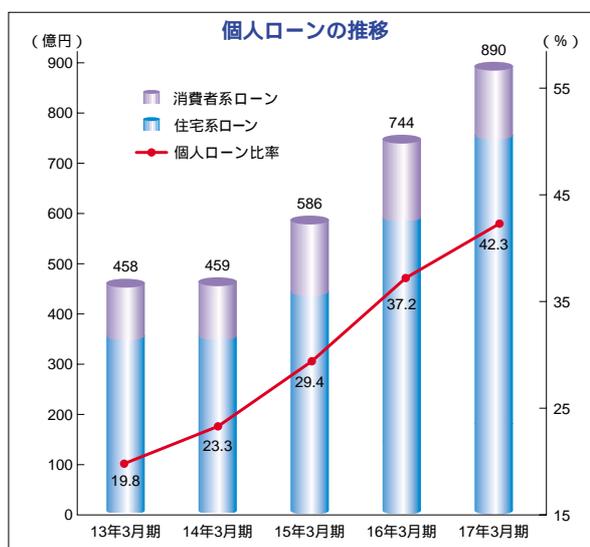
長崎銀行は、従来から地域の経済を支える中小企業・個人事業者の皆さま方の事業資金需要に積極的にお応えしており、平成17年3月末の貸出金のうち、4,183先、1,122億円（貸出金全体の53%）が地域の中小企業の皆さま方へのご融資となっております。

個人の皆さま向けご融資

個人の皆さま向けには、住宅ローン、キャッシュ・エースをはじめとする各種ローンの拡充と商品性の改善などで皆さまの多様な資金ニーズにお応えしております。平成17年3月末の個人ローン残高は、890億円となっており、また、貸出金全体に占める割合は、42.3%となり、4年間で約22%上昇いたしました。

中小企業向けご融資を合わせた先数は28,082先、ご融資額は1,892億円となり、貸出金全体に占める先数割合の99%、金額割合の89%となっております。

このように、長崎銀行の貸出金のほとんどを地域の中小企業の皆さま、個人の皆さまにご利用いただいております。



主な事業者向けご融資

クイックビジネスローン

長崎銀行では、事業者の皆さまへの資金ニーズにスピーディーにお応えするため、「無担保」「第三者保証人不要」「原則翌日回答」が特徴の「ながさきクイックビジネスローン」を平成13年10月からお取扱いを開始し、現在まで5,300社以上のお客さまにお申込みいただきました。

平成17年3月末現在では、651先、1,493百万円のご利用をいただいております。

詳しくは、クイックビジネスローン取扱専門店へお問い合わせください。



クイックビジネスローン			
一括返済タイプ (QBL)	分割返済タイプ (QBL D)	手形割引タイプ (QBL C)	保証会社利用タイプ (QBL II)
お使いみち 事業に必要な健全な運転資金 ご利用いただける法人			
業歴 2 年以上		業歴 1 年以上	業歴 2 年以上
ご利用いただける個人事業主			
業歴 2 年以上で、青色申告書に 損益計算書と資産負債調べが完備されている方。		業歴 1 年以上の方 (青色・白色申告を問いません)	業歴 2 年以上の方 (青色・白色申告を問いません)
ご融資金額			
500万円以内 (原則月商の範囲内)	1,000万円未満 (原則月商の範囲内)	10万円以上 1,000万円未満 (原則月商の3倍以内)	50万円以上 500万円以内 (10万円単位)
ご融資期間			
7 日以上 6 か月以内	6 か月以上 2 年以内	-	3 か月、1 年、2 年、3 年
ご融資利率と返済方法			
固定金利型 年 9 % 期日一括返済 (お利息は借入時に前払)	固定金利型 年 9 % 1 か月毎元金均等分割 (お利息は1 か月前払)	固定金利型 年 6 ~ 9 % - (お利息は借入時に前払)	固定金利型 年 7 % 期日一括返済・1 か月毎元金均等分割 (お利息は借入時に前払)・(お利息は1 か月前払)
担保と保証人			
担保...不要、保証人...代表者および50%超の出資者 (ご返済の履行状況によっては後日お願いする場合もございます。)		担保...不要 保証人...代表者、個人の場合は原則不要	
その他		その他	
事務取扱手数料が必要です。		保証料が必要です	

お申し込みからご融資実行までの流れ

1. ご来店いただく前に、まずお近くの「クイックビジネスローン専門店」にお電話ください。ご相談シートをお送りしますので、ご記入のうえ FAX で送信して下さい。
2. ご来店によりお申し込み
 - 1) ご用意していただく書類
直近の決算書 1 期分または 2 期分 (税務署受付印のある原本)
代表者ご本人を確認できるもの (運転免許証・パスポートなど公的書類)
その他必要書類
 - 2) お申し込みのためのご来店は、代表者 (法人の場合)、ご本人 (個人事業主の場合) をお願いいたします。
3. 正式申込受付後、原則翌日までにご回答
4. ご来店・ご契約・ご融資実行

審査の結果、ご希望にそえない場合もございます。

ながさきクイックビジネスローンの専門窓口を下記に設置しております。
ご来店いただく前に、まず！お電話ください。

クイックビジネスローンながさき

FAX 095-816-3297
TEL 0120-033-919
TEL 095-816-3295

長崎市栄町 1 番 15 号
長崎銀行別館 4 F
(長崎女子商業近く)

クイックビジネスローンさせば

FAX 0956-42-5705
TEL 0120-357-919
TEL 0956-42-0100

佐世保市松浦町 4 番 22 号
長崎銀行佐世保支店内
(佐世保三ヶ町アーケード内)

クイックビジネスローンいさはや

FAX 0957-22-3525
TEL 0120-035-919
TEL 0957-22-3524

諫早市上町 3 番 13 号
長崎銀行諫早支店内
(昭和通りバス停前)

主な事業者向け融資

長崎パワーアップ3000・長崎パワーアップ1500

長崎銀行では、事業者の皆さまの資金ニーズに円滑にお応えするため、「長崎県信用保証協会提携保証制度」「連帯保証人不要（法人代表者のみ）」「担保不要」「スピード回答」が特徴の「長崎パワーアップ3000」「長崎パワーアップ1500」のお取扱いを行っております。

詳しくは、担当者又は窓口でお気軽にお尋ねください。



長崎パワーアップ3000	長崎パワーアップ1500
ご利用いただける方	
長崎県内で同一事業を1年以上営まれている法人および個人事業者の方 長崎銀行との融資取引が6か月以上ある方 貸借対照表および損益計算書を完備されている方（2期分の提出が必要です） 県税の未納がない方（県税の完納証明書が必要です） 長崎県信用保証協会の保証対象となる方	
お使いみち	
事業に必要な運転資金又は設備資金 設備資金は、営業車両購入、備品購入資金とし、不動産取得資金等には使用できません。	
ご融資金額	
100万円以上3000万円以内（100万円単位） （ただし、直近決算の平均月商2か月分以内とします）	100万円以上1500万円以内（100万円単位） （ただし、直近決算の平均月商2か月分以内とします）
ご融資金利	
当行所定の利率となります。（変動金利）	
ご融資期間	
1年以上7年以内 （期間3年以上の場合は6か月以内の据置可）	1年以上5年以内 （期間3年以上の場合は6か月以内の据置可）

審査の結果、ご希望にそえない場合もあります。ご了承ください。

事業者向けローン

長崎銀行では、中小企業経営者の多様なニーズにお応えするため、中小企業向けの融資商品をご用意しております。

平成17年5月現在で、長崎パワーアップ3000・長崎パワーアップ1500で93件 680百万円、その他の事業者向けローンで507件 2,586百万円、計600件 3,266百万円のご利用をいただいております。

制度融資

長崎銀行は、長崎県、佐賀県、熊本県および各市町村の制度融資の取扱窓口として、中小企業の皆さま方への資金ニーズにお応えしております。

平成17年5月現在で、872件 3,695百万円のご利用をいただいております。

地域の文化と環境のために

長崎銀行奨学育成基金

昭和48年の設立以来、数回にわたって基本財産を増額し、現在では1億9,830万円になっております。その運用利息で奨学金の貸与を行うほか、ふるさと長崎の教育文化振興を図るさまざまな活動への助成を行っております。大学・高校等教育界や長崎の文化界から理事・評議員にご就任いただき基金の運営を行っております。平成17年3月末現在、延べ奨学生数159名、貸与残高1,989万円となっております。

長崎銀行文庫 の設置

長崎銀行と長崎銀行奨学育成基金による寄贈図書からなる 長崎銀行文庫。地域文化の向上にお役立ていただくため、長崎市民会館等に対して、24年間にわたって約3,500冊の図書を贈呈させていただいております。本事業に対しまして、平成17年4月、市政功労団体賞を受賞いたしました。



「長崎くんち」に参加

「長崎くんち」は長崎市民の氏神、鎮西大社諏訪神社祭礼行事で、毎年10月7日から3日間、街を挙げて催されます。この「長崎くんち」は、国指定重要無形民俗文化財にも指定されております。

奉納踊りを担当する踊町、祭の世話役にあたる年番町は、旧長崎市内の各町が交代で務めます。

支店のある町や行員の住む町が当番にあたる時は、役員やその家族が根曳（山車の曳き手）や囃子方（はやしかた - 音楽担当）、世話人として参加し、地域の皆さまのお手伝いをさせていただいております。



本古川町の御座船

環境美化運動

各支店店周のクリーンアップ活動など、美しい環境づくりのお手伝いをしています。



お客さま相談室の設置

長崎銀行では、お客さまからのご相談、ご要望にお応えするため「お客さま相談室」を設置しております。
長崎銀行へのご相談・ご要望等ございましたら、ご遠慮なくお申し付けください。

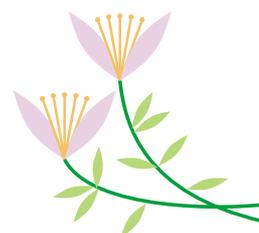
「お客さま相談室」

TEL095 829 4100

電子メール info@nagasaki-bank.co.jp

ホームページ www.nagasaki-bank.co.jp

受付時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時
ただし、銀行の休業日は除かせていただきます。



期間限定商品・各種キャンペーンのご案内

長崎（VISA）カード

九州カード^(株)と提携し、共同発行の形態で、クレジットカード業務を行っております。当行発行のVISAカードをご利用になりますと、全国や海外の加盟店でショッピングやホテル宿泊がサインひとつでOK。キャッシングサービスや各種ローンサービスもご利用いただけます。

ギフトカードプレゼントキャンペーン実施中（新規入会后、3ヶ月以内に3万円以上カードをご利用いただいた方）

カード年会費に787円（税込）プラスするだけで、ドライブ中のお車のトラブルに24時間年中無休体制でサポートする「VISA ジャパンロードサービス」のお取り扱いを行っております。なお、ゴールド会員のお客さまは、ロードサービス年会費は永年無料です。ETCカードにつきましても年会費永年無料でお取り扱いを行っております。



8P（ハッピー）定期

総合口座の定期預金作成とお取引項目に応じて、最高0.36%の金利を上乗せ。日頃のご愛顧への感謝を込めたサービスです。好評につき取り扱い期間を延長しております。（平成18年3月31日まで）



ながさき特別金利定期

福祉定期預金の預入資格をお持ちの方のための限定商品です。資格の対象となる年金・手当を長崎銀行でお受け取りの方にはスーパー定期1年ものに金利を0.1%上乗せで、他の金融機関でお受け取りの方は金利0.1%でお預かりします。お預け入れ限度額は300万円、マル優扱いもご利用いただけます。（平成18年2月28日まで）

ローン特別優遇金利キャンペーン

マイカーローン、教育ローンについてキャンペーン金利適用中（平成17年11月8日まで）

マイカー系ローン、教育系ローンキャンペーン、ご好評にお応えして取扱期間延長！とにかく見比べてください！！

キャンペーン商品名	5年以内	7年以内	
マイカーローン(保証料込)	5.75%		
ニューマイカーローン(保証料別)	2.95%	3.375%	3.75%
マイカーローンエース(保証料別)	2.95%	3.375%	3.75%
教育ローン(保証料込)	4.75%		
ニュー教育ローン(保証料別)	3.375%	3.75%	

の金利は、当行に次のいずれかのお取引がある方にご利用いただけます。
お給料振り込み 公共料金のお引き落とし2種類以上
長崎VISAカード
ニューマイカーローン、マイカーローンエースについては、上記お取引のほか、優良ドライバーの方にもご利用いただけます。

有担保ローン特別優遇金利キャンペーン

住宅ローン・アパートローンについて優遇金利キャンペーンを開催しております。（平成17年9月30日まで）

商品名	金利種類	優遇金利	優遇金利適用条件
住宅ローン	固定選択型 3年	1.75%	お給料振り込み、または公共料金のお引き落としがある方
	固定選択型 3年	1.00%	住宅の購入・建築・リフォームを行うお客さまで、年収500万円以上、及びお給料振り込みがある方（移すことが可能な方）
	固定選択型 5年	1.60%	住宅の購入・建築・リフォームを行うお客さまで、年収500万円以上、及びお給料振り込みがある方（移すことが可能な方）
アパートローン	固定選択型 3年	1.75%	
	固定選択型 3年	1.90%	

詳しくは、担当者又は窓口でお気軽にお尋ねください。

ダイレクトバンキングサービスの充実

ここ数年で急速に普及し、いまや一般的な通信手段となっている「携帯電話」や「パソコン」を利用して、時間や場所にとらわれることなく銀行取引ができるサービスを充実させております。

法人・個人事業主の皆さまへ

ながさきビジネスダイレクト

法人・個人事業主のお客さま向けのインターネットバンキングです。インターネットを通じて、預金残高や入出金明細等の照会・振込・振替、総合振込・給与（賞与）振込、税金・各種料金払込みがご利用いただけます。

ながさきファームバンキング

ブッシュホン・ファクシミリ・パソコンと銀行のコンピュータを通信回線で結ぶことで各種のサービス（預金の残高照会・入出金明細などのお取引のご照会、お振込、お振替、給与振込）がご自宅やお店・会社に居ながら受けられます。資金の効率運用や事務の効率化、振込・振替手数料の軽減にお役に立てるサービスです。

個人の皆さまへ

ながさきインターネットバンキング

ご自宅や外出先から簡単アクセス。パソコンを使うブラウザバンキングとi-mode、EZweb、vodafone live!などの携帯電話を使うモバイルバンキングで残高照会・入出金明細照会・振込・振替が可能です。振込手数料もお得です。キャンペーン期間中は月間基本手数料は無料です。
（平成18年3月31日まで）



インターネットバンキングのことなら ☎0120 338 180

受付時間
平日 9:00～17:00

ATM関連のご案内

各種提携サービスにより、ネットワークが大きく広がっています。

他行ATM利用手数料無料（時間外手数料除く）

（平成17年5月31日現在）

提携先	機能	備考
NCB	カード支払	西日本シティ銀行のATMおよび西日本シティ銀行が福岡県内の ^{atpm} に配置するコンビニATMについても他行ATM手数料は無料でご利用いただけます。
	カード支払 カード入金 通帳入出金	S B K加盟7行間では他行ATM手数料はかかりません。（提携ATM台数 894台） ATMでのご入金（通帳・カード）や記帳も長崎銀行ATMと同様にお使いいただけます。 S B K加盟7行...長崎銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、熊本ファミリー銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行（他行でのご入金は17:00まで）
	カード支払	沖縄海邦銀行のATMでのカード支払に他行ATM手数料はかかりません。

その他のATM提携（有料）

（平成17年5月31日現在）

提携先	機能	備考
	カード支払	都銀・地銀・第二地銀・労金・信用金庫・信用組合・信託銀行・農協・信漁連のATMおよび前述の金融機関が提携するコンビニなどのATM利用ができます。 （カード出金には所定の手数料がかかります。）
	カード支払・入金	郵便局とのATM相互利用により、長崎銀行のキャッシュカードが全国の郵便局でご利用いただけます。ご入金も可能です。（カード入出金とも所定の手数料がかかります）
クレジット会社 信販会社 等	カード支払・入金	クレジットカードでの出金に加え、一部提携会社との間ではカードによる入金（返済）も可能です。

デビットカード...お買い物の時にキャッシュカードを提示すれば、専用端末機を通してお客さまの預金口座から代金が即時に引き落とされ、現金を持ち歩く必要がない便利なサービスです。



ATM利用定期...店頭表示金利に0.1%上乗せサービスを実施中です。

年金関連のご案内

来店感謝デー

日頃の感謝の気持ちを込めて、定期的に来店感謝デーを開催し、各支店で趣向をこらしたサービスを提供しております。

年金ご予約サービス

年金はシルバー世代の柱。でも請求しなければ受け取れません。長崎銀行の年金ご予約サービスでは年金の請求時期をご案内して「ついうっかり」を防ぎます。提出書類のアドバイス、受け取り手続きのお手伝いのほか、受け取り方も多様化している年金についていろいろなご相談にお答えしております。

さらに、「すこやか安心クラブ」で健康相談サービスが無料で受けられます。



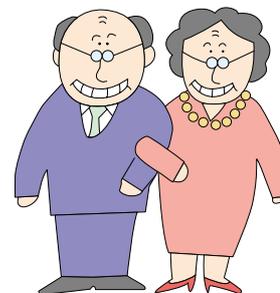
本店営業部

ながさき年金定期350

大切な年金は大切に殖やしたいもの。長崎銀行で年金をお受け取りの方、受け取り手続きがお済みの方への限定サービスです。1年ものスーパー定期（100万円まで）を金利0.5%で、100万超～350万円までを0.25%（預入限度：合計で350万円）でお預かりします。（平成18年3月31日まで）マル優扱いもご利用いただけます。

すこやか安心クラブ

長崎銀行で年金をお受け取りの方、受け取り手続きがお済みの方のためのクラブです。健康・医療・介護について、専門のスタッフがお答えする《無料電話相談サービス》を行っております。



融資業務のご案内

長崎銀行では、地域の発展をお手伝いすることを第一に心がけております。
 地域の企業、事業主の皆さまのさまざまなニーズにお応えし、運転資金、設備資金の一般ご融資のほか、手軽な事業者ローン、事業者カードローンなどもご用意いたしております。
 このほか、県、市町村の各種制度融資や中小企業金融公庫、国民生活金融公庫および事業団等の代理貸付も積極的に取扱っております。
 また、個人の皆さまへのご融資としては、住宅ローンをはじめ、マイカーローン、教育ローン、カードローンなどを取りそろえとともに、より豊かな暮らしのお役に立つため、これからも時代に即した各種ローンの開発に努めてまいります。

企業や商店の繁栄のために

ローンの種類	お 使 い み ち	ご融資額	ご融資期間
事業者カードローン	地元中小企業、事業主の皆さま向けの季節運転資金や経営安定資金にご利用いただく融資です。	100万円～1,000万円	2年(再審査)
ながさきクイックビジネスローン	地元中小企業、事業主の皆さま向けの運転資金にご利用いただける、原則無担保・第3者保証人不要・原則翌日回答の融資です。	一括返済 分割返済 手形割引 保証付分割	500万円以内 1,000万円未満 1,000万円未満 500万円以内
			7日～6ヵ月 6ヵ月～2年 - 3ヵ月、1年、2年、3年

ながさき住宅系ローン



住宅の新築・増改築・土地の購入、住宅資金の借替え等、幅広くご利用いただけるローンです。安心なサポート保険付もあります。

ながさきリフォームローン



ご自宅の増改築、駐車場、造園、家具・インテリア購入など幅広くご利用いただける担保不要のローンです。

ながさき資金使途自由型ローン



お使いみちご自由のローンです。審査スピードを短縮した新商品を加え、さらにワイドにご利用いただけるようになりました。

ながさきマイカー系ローン



車・二輪車購入、修理、車検、車庫新築・修理など、お車のあらゆる用途にご利用いただけます。新型ローンも加え、さらに充実しました。

ながさき目的プランローン



メディカル、リビング、ブライダル、カルチャー、トラベル、パソコン、ペットの7つのプランに最適のローンです。

ながさきキャッシュA エース



電話1本でいくらまでキャッシング可能かすぐにお答えいたします。

キャッシュAのことなら
☎0120 296 919

受付時間
平日 9:00～19:00

おまとめローン「スリーミー」



消費者金融・信販・クレジット、銀行ローン等のお借入を一本化し、返済負担を軽減するための専用ローンです。お気軽にご相談ください。

ながさきカード系ローン



銀行の休日でも大丈夫、アクティブなあなたを応援します。ご利用状況により利用限度額の増額ができる新型ローンもお取扱中です。

ながさき教育系ローン



私立中学校、高校、専門学校、大学等へのご入学・在学資金、海外留学等にもご利用いただけます。



ローンのご案内

豊かな生活の実現のために

ローンの種類	お使用みち	ご融資額	ご融資期間
住宅ローン 変動金利型 固定金利型 固定選択型	住宅の新築・購入・増改築やマンション・住宅用地の購入など、マイホーム作りのためのローンです。	100万円～5,000万円	1年～35年
ニューホームローン 変動金利型 固定金利型 固定選択型	住宅・アパート等の新築・購入に幅広くお役立てください。(熊本県内店のみでのお取扱いです)	50万円～1億円	1年～30年
ワイドローン(L) 変動金利型	お使用みちご自由の大型ローンです。	100万円～1億円	1年～30年
アパートローン(V) 変動金利型	アパートの新築・購入・増改築・アパート資金の借替えにご利用ください。	300万円～3億円	1年～30年
公的資金借換ローン 変動金利型 固定金利型	公的住宅資金を無担保で低利に借り換えるためのローンです。	10万円～600万円	1年～12年
リフォームローン 変動金利型 固定金利型	ご自宅の増改築等リフォームの様々な用途にご利用いただける担保不要のローンです。	10万円～500万円	1年～10年
オール電化リフォームローン	オール電化リフォームのための無担保ローンです。	10万円～500万円	1年～10年
おまとめローン「スリーミー」	消費者金融資金借入、信販・クレジット、銀行ローンなどのお借入を一本にまとめ、ご返済負担を軽減するための専用ローンです。	50万円～300万円	1年～7年
シンプルローン	お使用みちご自由のお手軽なローンです。	10万円～50万円	6ヵ月～5年
パーソナルローン	お使用みちご自由のお手軽なローンです。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
ゆとりのローン	お使用みちご自由の大型無担保ローンです。	10万円～500万円	1年～10年
給振・財形ローン	給振・財形のお客さまに特典のあるローンです。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
目的プランローン	メディカル、リビング、プライダル、カルチャー、トラベル、パソコン、ペットの7つのプランに最適のローンです。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
マイカーローン	車・バイクの購入、修理、車検費用等にご利用いただけます。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
教育ローン	教育資金に最適なローンです。海外留学や通信教育にもご利用いただけます。	10万円～300万円	在学中元金据置 卒業後6年(計10年) 以内
年金ローン	年金を受給されている方のためのローンです。	10万円～100万円	6ヵ月～3年
社員ローン	提携企業の役職員の方のためのローンです。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
カードローン	ご利用限度額まで何度でも繰り返してご利用いただけるお使用みちご自由のカードローンです。	20万円～300万円の6コース	1年自動更新
キャッシュエース	スピード審査で、いくらまでキャッシング可能かお答えします。主婦・パート・学生の方もご利用いただけるカードローンです。	10万円～200万円の9コース	1年自動更新

各種ローン等のご利用に際しましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)ご利用限度額、現在のご利用額等に十分ご注意ください。詳しくは窓口でご相談いただくか、ポスター・パンフレット等をご覧ください。

(平成17年5月31日現在)

預金業務のご案内

長崎銀行では、お客さまのさまざまなニーズにお応えし、安全、確実な資産形成ができる「ながさきスーパー定期」をはじめ、将来への準備として「ながさきスーパー積金」、ひとまず預けておきたいときのために「ながさき貯蓄預金」など、お客さまにご満足いただける商品を数多くご用意いたしております。

長崎銀行は、これからも個人、事業主、企業の皆さまの利便性を考えて、各種商品の充実とサービスの向上に努めてまいります。

預金のご案内

預金の種類	特 色	期 間	お預け入れ額	
総合口座	使う、貯める、借りるの動きが1冊の通帳で。給料、年金の自動受け取りや、公共料金等の自動支払いにご利用ください。自動継続の定期預金等をセットすると、定期預金の合計金額の90%、最高300万円までの自動融資が利用でき、いざというときに便利で安心です。	出し入れ自由	1円以上	
普通預金 (決済用普通預金)	家計簿がわりのご預金として、給与、年金、配当金などの自動受け取りや、公共料金等の自動支払いにご利用ください。 (預金保険制度による「全額保護」をご希望のお客さまには、「決済用普通預金」もご用意いたしております。)	出し入れ自由	1円以上	
当座預金	小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由	1円以上	
通知預金	7日間以上の短期間の資金運用に有利なご預金です。	7日間以上	5万円以上	
納税準備預金	納税用のご預金です。	お引出しは納税時	1円以上	
ながさき貯蓄預金	お預け入れ・お引出し自由。普通預金感覚で、お預け入れ残高が増えるほど有利な利率になる金額階層別金利です。	出し入れ自由	1円以上	
積立預金	ながさきスーパー積金	プランに合わせて毎月1,000円以上を積立てる定期積金です。	1年、2年、3年、4年、5年	1,000円以上
	積立定期預金	目標にあわせて積立額を設定できるお気軽で有利な積立です。	3ヵ月以上 3年まで	1円以上
	エンドレス型積立定期預金	毎回のお預け入れ分が、複利で増える自由積立。必要な時に必要な金額だけお引出し可能で、総合口座にセットすることもでき、便利です。	積立期間は自由	1円以上
定期預金	期日指定定期預金	お預け入れ期間は最長3年。1年経過後は、ご預金の一部引出しもでき、有利で便利な定期預金です。	1年以上 最長3年	1万円以上 300万円未満
	ながさきスーパー定期	お預け入れ期間は最長5年。商品によっては一部引出しも可能で、総合口座もご利用いただけます。	1ヵ月～5年	100円以上
	大口定期預金	大口資金の運用に適した高利回り定期預金です。総合口座もご利用いただけます。	1ヵ月～5年	1,000万円以上
	変動金利定期預金	お預け入れ期間中は半年ごとに当行所定の方式により、市場金利の動向にあわせて金利が変動します。	1年～3年	100円以上
財形口座	一般財形預金	給料・ボーナスからの天引き預金で手間をかけずに、知らず知らずのうちに大きな貯えが作れます。サラリーマンの方にぜひお勤めしたいご預金です。	3年以上	100円以上
	財形年金預金	老後の生活プランに合わせる大切な預金です。高利回りで非課税枠550万円の特典が受けられます。	積立期間5年以上 振替期間6ヵ月以上 5年以内 受取期間5年以上20年以内	1円以上
	財形住宅預金	住宅取得を目的とした、給与・ボーナスからの天引き預金です。高利回りで、非課税枠550万円(財形年金と併用の場合は、併せて550万円)の特典が受けられます。	積立期間5年以上	1円以上

(平成17年5月31日現在)

証券業務・各種サービス業務のご案内

証券業務

長崎銀行は、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため、公共債の窓口販売業務やディーリング業務を行うなど、証券業務の拡充に取り組んでおります。

これからも引き続き、より有利で便利な商品サービスを提供し、お客さまのニーズにお応えできるよう努めてまいります。

- 公共債の窓口販売
個人向国債、長期利付国債、中期利付国債等の新規発行債のお取扱いをしております。
- ディーリング業務
既に発行されている公共債の売買業務を行っております。

各種サービス業務

サービスの種類	内 容
外 貨 両 替 内 国 為 替	外貨の両替や旅行小切手のお取扱いを行っております。
自動支払いサービス	全銀ネットワークを通じ、全国どこへでも迅速・確実にお振り込み・ご送金・代金取立などを行います。 毎月きまって支払う公共料金、ローンのご返済などを預金口座から自動的に振り替えてお支払いするサービスです。集金のわずらわしさもなく、通帳のお支払い明細は家計簿がわりになります。 自動支払いをご利用いただける主なもの 電気料金 ガス料金 電話料金 NHK受信料 水道料 税金 社会保険料（国民健康保険・厚生年金・国民年金など） 生命保険料 損害保険料 住宅金融公庫 お買物代金（VISA・UCなど） 校納金（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学）
自動受け取りサービス	給 与 振 込 従業者の方にも事業主の方にも、ご好評いただいております。経理事務の省力化あるいは給料資金の盗難防止に、便利で安全な給与振込サービスをご利用ください。
	年 金 受 取 大切な年金が、最初の簡単な手続きで自動的にご指定の預金口座に振り込まれ、その日からお利息がつきます。
保 管 サ ー ビ ス	配 当 金 お手持ちの株式の配当金が、受取り日にご指定の預金口座に自動的に振り込まれます。領収書の紛失・盗難や期日忘れのご心配がなくなり、大変便利です。
	貸 金 庫 預金証書、有価証券などお客さまの財産を安全に保管いたします。
情 報 提 供 サ ー ビ ス	夜 間 金 庫 銀行の窓口終了後、お店の売上金など安全にお預かりし、翌営業日にご指定の預金口座にご入金いたします。
	長崎銀行すこやか安心クラブ 当行で年金をお受取りの方々に、フリーダイヤルによる健康・医療・介護についての無料相談サービスを実施しております。
	長崎情報クラブ「アーチ」 経営セミナー・新入社員研修・経営相談・情報レポート・月刊誌等のサービスがご利用になれます。
	Q F ネット（九州金融情報ネットワーク） 参加行の営業基盤と情報ネットワークを駆使し相互利用することで、ビジネスマッチングやM&A等の取引先が抱える経営課題解決の実現性を高め、地域経済の活性化を目的としたサービスです。（参加行…長崎銀行・福岡中央銀行・佐賀共栄銀行・熊本ファミリー銀行・豊和銀行・宮崎太陽銀行・南日本銀行・沖縄海邦銀行）
	（株）NCB経営情報サービスとの連携 多種多様なお客さまのニーズにお応えするため、（株）NCB経営情報サービスと提携し、各種セミナーの案内、経営コンサル・M&A・ビジネスマッチング等の支援、研修事業等のサービスを行っております。
税 務 相 談 お客さまの税務に関する相談にお応えするため、顧問税理士による無料相談サービスを行っております。	
長崎（VISA）カード	九州カード ^{（株）} と提携し、共同発行の形態で、クレジットカード業務を行っております。当行発行のVISAカードをご利用になりますと、全国や海外の加盟店でショッピングやホテル宿泊がサインひとつでOK。キャッシングサービスや各種ローンサービスもご利用いただけます。
ファーム・バンキングサービス	プッシュホン・ファクシミリ・ホームユース（ディスプレイ付多機能電話）・パソコンを利用して次のサービスを行っております。 ①振込入金・取立手形入金・入出金明細の通知サービス ②振込入金・取立手形入金・入出金明細・自動支払・残高照会の取引照会サービス ③振込・振替サービス ④一括データ伝送サービス
インターネットバンキング	パソコンやwebアクセス可能な携帯電話から残高照会・入出金明細照会・振込・振替が可能です。振込手数料もお得になっております。 ご利用時間帯：平日4：00（月曜日7：00）～翌日3：00 休日4：00～翌日3：00（日曜は当日23：00）ただし、正月三が日と5月3日～5日はお休みさせていただきます。（平日15：00以降および休日の振替・振込は、翌営業日までの「予約」のお取り扱いとさせていただきます。）
キャッシュカード	長崎銀行のカードは、Mics（全国キャッシングサービス）のマークのある第二地銀、都市銀行、地方銀行、信託銀行、信用組合、系統農協、労働金庫および郵便局のCD・ATMでご利用いただけます。ご旅行や出張・お子さまの学資金の仕送りに大変便利です。
キャッシングサービス	当行提携のクレジット会社等が発行するカードによるキャッシングサービスについて、CD・ATMによるお取扱いができます。
デビットカード	現在お持ちのキャッシュカードがそのままデビットカードに。お買い物の時にカードを提示すれば、専用端末機を通してお客さまの預金口座から代金が即時に引き落とされるサービスです。

（平成17年5月31日現在）

手数料のご案内



主な手数料のご案内

振込手数料

手数料はいずれも消費税込（平成17年5月31日現在）

種 類		3万円未満	3万円以上	
振 込	窓 口 ご 利 用 の 場 合	同 一 店 あ て	210円	420円
		当 行 本 ・ 支 店 西 日 本 シ テ ィ 銀 行 あ て	315円	525円
		他 行 あ て	630円	840円
	ATM 振込およびファーム/インターネットバンキング(振込サービス)・インターネットバンキングご利用の場合(ファーム/インターネットバンキングご利用の場合、同一店あては無料です)	同 一 店 あ て	105円	210円
		当 行 本 ・ 支 店 西 日 本 シ テ ィ 銀 行 あ て	105円	315円
		他 行 あ て	420円	630円
代 金 取 立	当 行 本 ・ 支 店 あ て	1通	420円	
	他 行 あ て	至 急 扱 い	1通	840円
		普 通 扱 い	1通	630円

C D ・ A T Mによるお支払い手数料

	カード	当行	S B K 加 盟 行 西日本シティ銀行	他 行 郵便局 (カード 入金含)	
					平日
平 日	8:00~8:45	105円	105円	210円	
		8:45~18:00	無料	無料	105円
		18:00~21:00	105円	105円	210円
土 曜 休 日	9:00~17:00	105円	105円	210円	
	17:00~19:00	105円	お取り扱いできません		

《S B K加盟行》

- ・長崎銀行・福岡中央銀行・佐賀共栄銀行・熊本ファミリー銀行
- ・豊和銀行・宮崎太陽銀行・南日本銀行
- (カードおよび通帳によるご入金、通帳記帳も可能です。)

《郵貯カード》

ご入金も可能です。(上記手数料がかかります)

インターネット・ファームバンキングサービス手数料

種 類	基本手数料(月額)
インターネット・バンキング	105円(平成18年3月31日まで無料)
テレホンサービス	無 料
ファクシミリサービス	1,050円
ホームユースサービス	1,050円
パソコンサービス	1,050円
一括データ伝送サービス	8,400円

両替手数料

両替枚数 (紙幣及び硬貨の合計枚数)	手数料	両替枚数 (紙幣及び硬貨の合計枚数)	手数料
1 ~ 100枚	無料	601 ~ 700枚	630円
101 ~ 200枚	105円	701 ~ 800枚	735円
201 ~ 300枚	210円	801 ~ 900枚	840円
301 ~ 400枚	315円	901 ~ 1,000枚	945円
401 ~ 500枚	420円	1,000枚以上	1,050円
501 ~ 600枚	525円		

両替機で包装硬貨に両替する場合の専用カード年間使用料として12,600円をいただきます。(両替機設置店のみ)

貸金庫関係使用料

貸 金 庫 使 用 料	(年 額) 容積(高さ×幅×奥行) 16,000cm ³ 未満 7,350円 24,000~32,000cm ³ 未満 10,500円 16,000~24,000cm ³ 未満 8,925円 32,000cm ³ 以上 15,750円
簡 易 貸 金 庫 使 用 料	(年 額) 4,200円

夜間金庫使用料

基 本 料 金	(月 額) 3,150円
専 用 入 金 帳 発 行 手 数 料	1冊につき 4,200円

その他

保 護 預 り 手 数 料	(年 額) 1個につき 3,150円
通 帳 再 発 行 手 数 料	1冊につき 1,050円
カ ー ド ロ ー ン 使 用 手 数 料	カードローン1契約につき2,100円 (最初にご利用いただいた直後の約定返済日にカードローン口座から自動引落しさせていただきます。)
カ ー ド 再 発 行 手 数 料	キャッシュカード 1枚につき 1,050円
	ローンカード 1枚につき 1,050円
残 高 証 明 書 発 行 手 数 料	1通につき 継続発行 315円、都度発行 420円、英文による発行525円、 当行制定帳票外での発行 1,050円
預 金 取 引 明 細 発 行 手 数 料	1口座につき 525円
国 債 等 の 保 護 預 り 手 数 料	(年 額) 1口座につき 1,260円
個 人 ロ ー ン 無 担 保 証 貸 実 行 手 数 料	実行1件につき 1,050円
プ ロ バ ー 証 貸 条 件 変 更 手 数 料	条件変更1件(債権)につき 5,250円

ネットワーク

平成17年5月31日現在

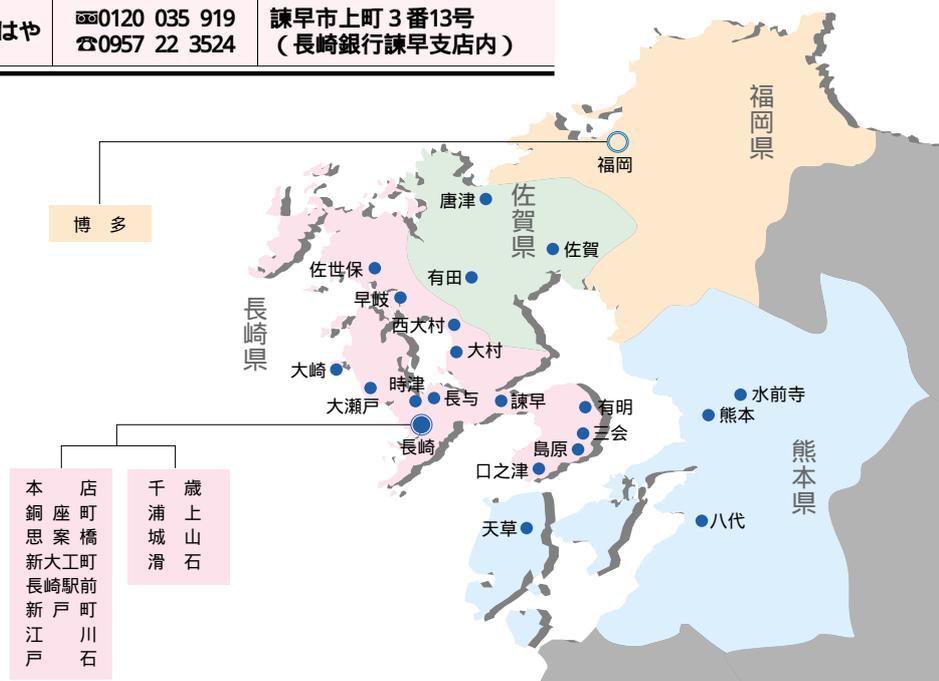
平日稼働 休日稼働 外貨両替店 ATM 平日 8:45~18:00 時間表示があるATM・CDはお取扱い時間が異なります。
 開始 終了 印 住宅金融公庫業務取扱店 お取扱い時間 土・日・祝 9:00~17:00 また、ATM稼働時間内はご入金ができます。

稼働時間	印	店舗名	電話番号	所在地	
8:00 21:00	外	本店営業部	095 825 4161	長崎市栄町3番14号	
		銅座町支店	095 826 9261	長崎市銅座町9番14号	
		思案橋支店	095 826 7146	長崎市油屋町4番7号	
		新大工町支店	095 826 6361	長崎市新大工町4番14号	
	外	長崎駅前支店	095 826 9338	長崎市大黒町11番1号	
		新戸町支店	095 878 1709	長崎市新戸町2丁目2番31号	
		江川支店	095 878 5115	長崎市江川町195番地	
	8:00 19:00		戸石支店	095 830 1121	長崎市戸石町1739番地6
	8:00 21:00		千歳支店	095 849 1130	長崎市千歳町3番8号サンパーク住吉ビル内
	8:00 19:00		浦上支店	095 844 0104	長崎市松山町4番32号
		城山支店	095 847 1020	長崎市城栄町32番3号	
8:00 19:00		滑石支店	095 856 2161	長崎市大園町5番6号	
8:00 20:00		長与支店	095 883 6221	西彼杵郡長与町嬉里郷字六反田701番地	
		時津支店	095 840 2230	西彼杵郡時津町浦郷272番地3	
		諫早支店	0957 22 3347	諫早市上町3番13号	
		大村支店	0957 52 3181	大村市東本町2番地4	
		西大村支店	0957 53 6210	大村市西大村本町324番地7	
19:00		島原支店	0957 62 4121	島原市弁天町1丁目7080番地	
		三会支店	0957 62 6868	島原市亀の甲町乙1658番地5	
19:00		有明支店	0957 68 1131	南高来郡有明町湯江甲263番地1	
19:00		口之津支店	0957 86 4151	南高来郡口之津町甲2175番地1	
19:00		佐世保支店	0956 22 6171	佐世保市松浦町4番22号	
		早岐支店	0956 38 3151	佐世保市早岐1丁目3番14号	
		大崎支店	0959 34 2051	西海市大島町1894番地26	
		大瀬戸支店	0959 22 0073	西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷字小浦2278番地26	
佐賀県					
		佐賀支店	0952 24 2281	佐賀市松原3丁目1番31号	
		唐津支店	0955 72 5148	唐津市材木町2211番地	
		有田支店	0955 42 4104	西松浦郡有田町中部丙930番地4	
福岡県					
		博多支店	092 415 3120	福岡市博多区博多駅中央街8番36号博多ビル3F	
熊本県					
	外	熊本支店	096 352 7155	熊本市下通1丁目8番20号	
		水前寺支店	096 381 9281	熊本市水前寺公園1番20号	
		八代支店	0965 32 3161	八代市通町1番12号	
		天草支店	0969 22 5221	本渡市大浜町6番5号	

(注) 休日稼働時間延長店...本店営業部(19:00終了) 佐世保支店(18:00終了)
 博多支店にはATMを設置してありません。

事業性融資の専門拠点

クイックビジネスローンながさき	☎0120 033 919 ☎095 816 3295	長崎市栄町1番15号 (長崎銀行別館4F)
クイックビジネスローンさせば	☎0120 357 919 ☎0956 42 0100	佐世保市松浦町4番22号 (長崎銀行佐世保支店内)
クイックビジネスローンいさはや	☎0120 035 919 ☎0957 22 3524	諫早市上町3番13号 (長崎銀行諫早支店内)



店舗外キャッシュコーナー

平成17年5月31日現在

ATM

ATM稼働時間内はご入金ができます

平日稼働時間		休日稼働時間		
開始	終了	開始	終了	
9:00	18:00	9:00	17:00	三原台病院(休日は土曜のみ稼働)
10:00	20:00	10:00	19:00	夢彩都
8:45	18:00	9:00	17:00	住吉町
8:45	18:00	-	-	昭和町
8:45	19:00	9:00	17:00	道の尾
9:00	18:00	9:00	17:00	浜町
8:00	21:00	9:00	19:00	アミュプラザ長崎
8:45	19:00	9:00	17:00	滑石ショッピングセンター
10:00	19:00	10:00	17:00	ジョイフルサンショッピングプラザ江川店
10:00	21:00	10:00	19:00	ジャスコ時津店
8:45	18:00	9:00	17:00	福田
10:00	21:00	10:00	19:00	ジャスコ大村店
9:00	20:00	9:00	17:00	まるたか富の原店

現金自動機器設置台数

平成17年5月31日現在

	現金自動支払機(CD)	現金自動預入支払機(ATM)
店舗内設置台数	0	37
店舗外設置台数	2(共同CD)	13
計	2	50

共同CD

平日稼働時間		休日稼働時間		
開始	終了	開始	終了	
10:00	18:00	10:00	17:00	長崎西洋館(休日は土曜のみ稼働)

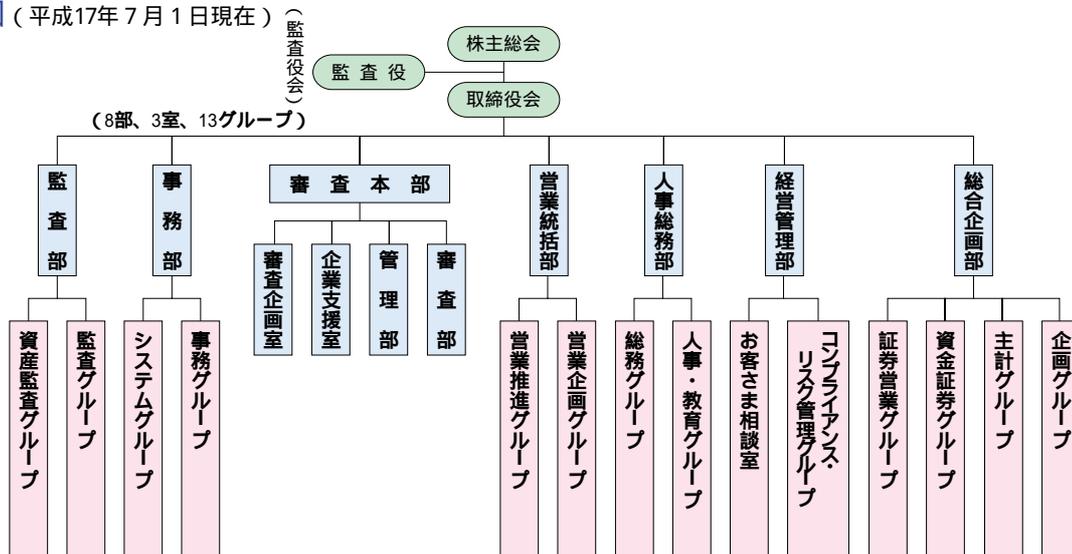
あゆみ

大正元年11月	1912	長崎貯金株式会社設立（創業）	昭和54年2月	1979	全銀データ通信システム加盟
大正5年5月	1916	長崎無尽株式会社と改称	10月		預金オンライン・スタート
大正13年4月	1924	本店を現在地に移転	昭和56年11月	1981	相銀ワイドサービス加盟
昭和16年8月	1941	昭和無尽株式会社と合併 新立長崎無尽株式会社を設立	昭和58年4月	1983	国債の窓口販売業務開始
昭和17年4月	1942	諫早無尽株式会社を吸収合併	昭和61年10月	1986	総合オンライン完了
昭和26年9月	1951	資本金1億円となる 相互銀行法施行に伴い長崎相互銀行と改称	昭和62年6月	1987	ディーリング業務開始
昭和29年4月	1954	内国為替取扱開始	12月		資本金15億円となる
6月		日本銀行と当座取引開始	平成元年2月	1989	長崎銀行と改称
昭和33年5月	1958	長崎相互銀行健康保険組合設立	12月		資本金26億7千万円となる
昭和37年9月	1962	資金量100億円達成	平成3年2月	1991	サンデーバンキング業務開始
昭和43年4月	1968	資本金2億円となる	平成4年11月	1992	創業80周年を迎える
昭和47年1月	1972	バンクイメージ「こころのぎんこう」決まる	平成7年5月	1995	システムバンキング九州共同センター第3次オンラインシステム加盟
昭和48年3月	1973	長崎相互銀行奨学育成基金設立	平成12年1月	2000	資本金41億円となる
10月		資本金4億円となる	平成13年6月	2001	資本金51億2千万円となる 株式会社福岡シティ銀行の関連会社となる
昭和49年4月	1974	外貨両替業務開始	平成13年12月		株式会社福岡シティ銀行の子会社となる
昭和51年12月	1976	資金量1,000億円達成	平成14年3月	2002	福岡県内10店舗を株式会社福岡シティ銀行へ営業譲渡
昭和52年1月	1977	資本金8億円となる	平成16年3月	2004	資本金91億1千9百万円となる 親会社である株式会社福岡シティ銀行が株式会社西日本銀行と合併し株式会社西日本シティ銀行となる
昭和53年2月	1978	行員持株会発足	10月		
4月		資本金8億8千万円となる			
11月		日本銀行貸出取引開始			

役員一覧（平成17年6月29日現在）

取締役頭取	高田 浩 司	
専務取締役	野田 誠 吾	
常務取締役	物部 吉 秀	
取締役	松本 範 幸	
取締役	窪田 喜久雄	審査本部長委嘱
常勤監査役	大森 一 宏	
非常勤監査役	小佐々 祐 之	
非常勤監査役	松下 昭	

組織図（平成17年7月1日現在）



資 料 編

(目次)

1 株主の状況	28
2 当行グループの概況	28
3 営業の概況	29
4 主要な経営指標等の推移	30
5 財務諸表	
貸借対照表	31
損益計算書	32
キャッシュ・フロー計算書	32
損失処理計算書	32
重要な会計方針	33
追加情報	33
注記事項：貸借対照表	33
：キャッシュ・フロー計算書	34
：リース取引	34
：有価証券	35
：金銭の信託	35
：その他有価証券評価差額金	35
：デリバティブ取引	36
：退職給付	37
：税効果会計	38
：関連当事者との取引	38
：1株当たり情報	39
：重要な後発事象	39
6 預金	40
7 貸出金等	40
8 有価証券	42
9 不良債権・償却・引当など	43
10 自己資本比率	43
11 損益・利回・利鞘	44

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査、及び証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を、監査法人トーマツより受けております。

1 株主の状況

大株主

(平成17年3月31日現在、上位10社)

	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 西日本シティ銀行	110,243千株	84.48%
株式会社 あおぞら銀行	1,262	0.96
株式会社 新生銀行	1,262	0.96
長崎銀行 行員持株会	670	0.51
株式会社 エヌ・アイ・シー	372	0.28
株式会社 親和銀行	336	0.25
株式会社 宮崎太陽銀行	268	0.20
株式会社 南日本銀行	250	0.19
株式会社 西京銀行	220	0.16
株式会社 ジョイフルサン	170	0.13
計	115,055	88.17

2 当行グループの概況

事業の内容

長崎銀行グループ(長崎銀行及び関係会社)は、長崎銀行及び子会社2社で構成され、銀行業務を行っております。子会社である株式会社長崎総合リース及びながさきバンクカードは現在清算中であります。

長崎銀行は、親会社である株式会社西日本シティ銀行のグループに属しております。

なお、前事業年度末に親会社でありました株式会社福岡シティ銀行は、平成16年10月1日付で株式会社西日本銀行と合併し、株式会社西日本シティ銀行となっております。

[銀行業]

長崎銀行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務及び附帯業務として代理業務を行い、すべての業務に積極的に取り組んでおります。

親会社の状況

(平成17年6月30日現在)

会社名	所在地	主要業務	設立年月日	資本金	議決権の被所有割合	当行との関係
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	銀行業	昭和19年12月1日	百万円 59,364	84.81%	親会社

3 営業の概況

金融経済環境

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加等を要因として、生産、設備投資が拡大し、企業収益も増加を続けています。また、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復を続けています。

一方、長崎県の経済は、全国に比べ回復感は乏しい状況にありますが、生産活動が受注の増加から全体として堅調な推移となっており、景気は持ち直しの動きが続いています。

金融情勢につきましては、日本銀行による量的金融緩和政策の継続により、短期金利は、低水準の推移となり、長期金利も景気の緩やかな回復や株価の回復はありましたが、1%台半ばを中心に概ね横ばい推移となりました。

長崎銀行の業績

このような金融経済情勢のもと、役職員一体となって、個人・法人のリテール分野を中心とした営業力の強化等により業績の向上を図るとともに経営全般の合理化・効率化に取り組みました結果、次のような業績となりました。

預 金

預金につきましては、良質で安定的な預金増強のため個人預金を中心に積極的な営業活動を推進してまいりました結果、当期末の預金残高は前年同期比103億円増加し、2,640億円となりました。特に個人預金残高は前年同期比67億円増加し、2,165億円となりました。

貸 出 金

貸出金については、リテール部門を中心に個人・中小零細企業の資金需要に積極的に対応を行ってまいりました結果、当期末の貸出金残高は前年同期比106億円増加し、2,105億円となりました。特に個人ローン残高は、前年同期比145億円増加し、890億円となりました。

損 益

損益の状況につきましては、厳しい経済環境・金融環境のもとで、当行は、効率的な資金の調達・運用に努めるとともに経営全般の合理化・効率化に取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。この結果、コアの業務純益は前年同期比68百万円増加し、15億9百万円となり、また当期純利益は、4億14百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前年同期比50億44百万円減少して、260億26百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加を主因として、前年同期比125億36百万円減少し、31億70百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回り、前年同期比25億14百万円減少し、18億74百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出のみであり、前年同期比79億66百万円減少し、0百万円の支出となりました。

4 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	8,835 ^{百万円}	8,310	7,318	7,586	7,764
経常利益 (は経常損失)	6,361 ^{百万円}	2,717	4,703	4,580	246
当期純利益 (は当期純損失)	5,864 ^{百万円}	80	3,955	5,904	414
資本金	4,100 ^{百万円}	5,120	5,120	9,119	9,119
発行済株式総数	33,530 ^{千株}	43,530	43,530	130,486	130,486
純資産額	8,256 ^{百万円}	9,856	6,293	8,557	9,046
総資産額	325,021 ^{百万円}	260,443	258,215	268,239	278,913
預金残高	308,370 ^{百万円}	235,532	244,887	253,739	264,061
貸出金残高	230,662 ^{百万円}	197,075	199,176	199,880	210,504
有価証券残高	54,073 ^{百万円}	32,250	28,155	28,186	30,569
1株当たり純資産額	246.22 ^円	227.19	145.09	65.66	69.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	- ^円 (- ^円)				
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	174.90 ^円	1.96	91.18	134.66	3.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- ^円	-	-	-	-
単体自己資本比率 (国内基準)	4.42%	6.34%	5.25%	7.21%	7.53%
自己資本利益率	52.22%	0.88%	48.98%	79.52%	4.70%
株価収益率	- ^倍	-	-	-	-
配当性向	-%	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	- ^{百万円}	-	-	9,366	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	- ^{百万円}	-	-	640	1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	- ^{百万円}	-	-	7,966	0
現金及び現金同等物の期末残高	- ^{百万円}	-	-	31,070	26,026
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	501 ^人 〔48〕	463 〔56〕	380 〔76〕	359 〔82〕	339 〔83〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益(は投資損失)」の記載はしていません。
3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
4. 平成14年3月期から、自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」、(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「5 財務諸表」中、「注記事項：1株当たり情報」に記載しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
7. キャッシュ・フロー計算書を、平成16年3月期から作成しておりますので、平成15年3月期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載していません。
8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 財務諸表

1 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 前事業年度(自平成15年4月1日 至16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人ト・マツの監査証明を受けております。

3 連結財務諸表規則第5条第2項により、当行では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成16年 3月末	平成17年 3月末
(資産の部)		
現金預け金〔注記6〕	39,059	35,086
現金	4,638	4,902
預け金	34,421	30,184
コールローン	-	-
商品有価証券	24	-
商品国債	24	-
有価証券〔注記6〕	28,186	30,569
国債	23,103	27,273
社債	3,087	1,685
株式	1,995	1,609
その他の証券	-	-
貸出金〔注記1～5、7〕	199,880	210,504
割引手形	3,064	2,706
手形貸付	18,230	16,047
証書貸付	167,142	180,777
当座貸越	11,441	10,973
その他資産	1,102	1,061
未決済為替貸	49	35
前払費用	5	5
未収収益	246	267
その他の資産	801	753
動産不動産〔注記8～10〕	6,651	6,565
土地建物動産	5,972	5,889
保証金権利金	678	675
繰延税金資産	1,973	1,922
支払承諾見返	1,297	1,017
貸倒引当金	9,936	7,813
資産の部合計	268,239	278,913

	平成16年 3月末	平成17年 3月末
(負債の部)		
預金	253,739	264,061
当座預金	4,486	4,224
普通預金	46,974	50,363
貯蓄預金	528	515
通知預金	553	93
定期預金	195,935	203,770
定期積金	2,899	2,042
その他の預金	2,359	3,050
借入金	2,299	2,204
借入金〔注記11〕	2,299	2,204
その他負債	923	1,096
未決済為替借	32	40
未払法人税等	19	67
未払費用	622	779
前受収益	209	183
従業員預り金	0	0
給付補てん備金	1	0
その他の負債	37	23
退職給付引当金	341	406
再評価に係る繰延税金負債〔注記8〕	1,081	1,081
支払承諾	1,297	1,017
負債の部合計	259,682	269,867
(資本の部)		
資本金〔注記12〕	9,119	9,119
資本剰余金	3,999	-
資本準備金〔注記13〕	3,999	-
利益剰余金〔注記15〕	6,161	1,747
当期末処理損失	6,161	1,747
土地再評価差額金〔注記8〕	1,592	1,592
その他有価証券評価差額金	38	114
自己株式〔注記16〕	33	33
資本の部合計	8,557	9,046
負債及び資本の部合計	268,239	278,913

損益計算書

(単位：百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期
経常収益	7,586	7,764
資金運用収益	6,732	6,760
貸出金利息	6,521	6,548
有価証券利息配当金	209	209
コールローン利息	0	-
買入手形利息	-	-
預け金利息	0	2
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	461	450
受入為替手数料	176	166
その他の役務収益	284	284
その他業務収益	151	263
国債等債券売却益	151	262
国債等債券償還益	0	0
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	241	290
株式等売却益	98	139
その他の経常収益	143	150
経常費用	12,167	7,517
資金調達費用	435	473
預金利息	391	395
コールマネー利息	-	-
借入金利息	43	78
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	908	1,060
支払為替手数料	32	31
その他の役務費用	876	1,029
その他業務費用	54	3
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	54	3
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	0	-
営業経費	4,684	4,285
その他経常費用	6,084	1,693
貸倒引当金繰入額	6,016	1,647
株式等売却損	1	-
株式等償却	0	0
その他の経常費用	65	45
経常利益(は経常損失)	4,580	246
特別利益	610	405
動産不動産処分益	23	-
償却債権取立益	24	401
その他の特別利益	562	3
特別損失	571	16
動産不動産処分損	527	16
その他の特別損失	43	-
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)	4,541	635
法人税、住民税及び事業税	16	221
法人税等調整額	1,347	-
当期純利益 (は当期純損失)	5,904	414
前期繰越損失	672	2,161
土地再評価差額金取崩額	415	-
当期末処理損失	6,161	1,747

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	4,541	635
減価償却費	154	181
貸倒引当金の増減(額)	1,804	2,122
退職給付引当金の増減(額)	307	65
資金運用収益	6,732	6,760
資金調達費用	435	473
有価証券関係損益()	195	401
為替差損益()	0	0
動産不動産処分損益()	503	16
貸出金の純増(減)	703	10,624
預金の純増減()	8,852	10,322
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	72	95
預け金(日銀預け金を除く)の純増(減)	2,553	1,071
コールローン等の純増(減)	5,000	-
資金運用による収入	6,723	6,712
資金調達による支出	359	312
その他	36	16
小計	9,467	2,966
法人税等の支払額	101	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,366	3,170
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	21,814	19,107
有価証券の売却による収入	17,007	16,885
有価証券の償還による収入	5,151	395
動産不動産の取得による支出	102	81
動産不動産の売却による収入	389	35
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	640	1,874
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,967	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,966	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増減(額)	17,973	5,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,097	31,070
VII 現金及び現金同等物の期末残高	31,070	26,026

損失処理計算書

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
当期末処理損失	6,161	1,747
損失処理額	3,999	-
資本準備金取崩額	3,999	-
次期繰越損失	2,161	1,747

重要な会計方針（平成17年3月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 動産 3～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,071百万円であります。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理することとしております。 また、会計基準変更差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

追加情報（平成17年3月期）

外形標準課税	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
--------	---

注記事項：貸借対照表関係（平成17年3月末）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,406百万円、延滞債権額は12,280百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第90号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は78百万円であります。 なお、3カ月以上の延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,075百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,841百万円あります。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,706百万円あります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、現金預け金4百万円及び有価証券10,298百万円を差し入れております。
7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,386百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,317百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,431百万円
9. 動産不動産の減価償却累計額 2,775百万円
10. 動産不動産の圧縮記帳額 320百万円 (当事業年度圧縮記帳額 -百万円)
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
12. 会社が発行する株式の総数 普通株式 170,000千株； 発行済株式総数 普通株式 130,486千株
13. 資本準備金による欠損てん補 ① 欠損てん補に充当された金額 3,167百万円 欠損てん補を行った年月 平成15年6月 ② 欠損てん補に充当された金額 3,999百万円 欠損てん補を行った年月 平成16年6月
14. 「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金（又は新株式申込証拠金）、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した額」から、「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は、1,780百万円であります。
15. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,707百万円であります。
16. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 165千株

注記事項：キャッシュ・フロー計算書関係（平成17年3月期）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 35,086百万円
日銀預け金以外の預け金 9,060百万円
現金及び現金同等物 26,026百万円

注記事項：リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	701	-	701	675	-	675
減価償却累計額相当額	229	-	229	309	-	309
期末残高相当額	472	-	472	366	-	366

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期
	1年以内	1年以上	
1年以内	131		119
1年以上		357	266
合計		489	386

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
支払リース料	139		167
減価償却費相当額		112	139
支払利息相当額		20	25

減価償却費相当額の算定方法
利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

			平成16年3月期	平成17年3月期
1	年	内	15	13
1	年	超	23	21
合		計	38	35

注記事項：有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

平成16年3月期及び平成17年3月期において子会社株式で時価のあるものはありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期	
	貸借対照表計上額	平成16年3月期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成17年3月期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	24	0	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成16年3月期					平成17年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	10,000	10,094	93	93	-
合計	-	-	-	-	-	10,000	10,094	93	93	-

(注) 1 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成16年3月期					平成17年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,361	1,669	308	449	140	1,143	1,283	140	270	130
債券	26,433	26,190	242	56	299	18,907	18,959	52	79	27
国債	23,358	23,103	254	29	283	17,222	17,273	51	72	21
社債	3,075	3,087	11	27	15	1,684	1,685	0	6	5
合計	27,795	27,860	65	505	440	20,050	20,242	192	350	157

(注) 1 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当中中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	16,797	250	55	16,475	402	3

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
	金額	金額
その他有価証券 (非上場株式、店頭売買株式を除く)	326	326

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	372	9,242	4,737	11,837	677	11,684	11,581	5,015
国債	22	6,991	4,252	11,837	14	11,054	11,188	5,015
社債	350	2,251	485	-	663	629	392	-
合計	372	9,242	4,737	11,837	677	11,684	11,581	5,015

注記事項：金銭の信託

平成16年3月期及び平成17年3月期において金銭の信託の運用実績が全くありませんので、該当事項はありません。

注記事項：その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
	金額	金額
評価差額	65	192
その他有価証券	65	192
()繰延税金負債	26	77
その他有価証券評価差額金	38	114

注記事項：デリバティブ取引

(平成16年3月期)

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当行は、資金運用の一環として有価証券運用を行っておりますが、その保有有価証券の価格変動リスクのヘッジ及びリスク軽減として、債券先物取引・債券店頭オプション取引を行っております。なお、その他のデリバティブ取引は行っておりません。期末残高はありません。

②取引に対する取組方針

債券関連のデリバティブ取引については、主として保有債券のヘッジ及びリスク軽減の目的のためであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

債券関連における先物取引及び店頭オプション取引は、債券相場の変動による価格変動リスクを有しておりますが、保有有価証券ヘッジ及びリスク軽減が目的のため限定的と判断しています。また、信用リスクについても取引先を国内の大手銀行系証券を主として行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスク管理体制

債券関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「有価証券運用ルール」に基づき、保有限度額、ロスカットルール等を設定し、厳格なリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

該当ありません。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(平成17年3月期)

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当行は、資金運用の一環として有価証券運用を行っておりますが、その保有有価証券の価格変動リスクのヘッジ及びリスク軽減として、債券先物取引・債券店頭オプション取引を行っております。なお、その他のデリバティブ取引は行っておりません。期末残高はありません。

②取引に対する取組方針

債券関連のデリバティブ取引については、主として保有債券のヘッジ及びリスク軽減の目的のためであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

債券関連における先物取引及び店頭オプション取引は、債券相場の変動による価格変動リスクを有しておりますが、保有有価証券ヘッジ及びリスク軽減が目的のため限定的と判断しています。また、信用リスクについても取引先を国内の大手銀行系証券を主として行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスク管理体制

債券関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「有価証券運用ルール」に基づき、保有限度額、ロスカットルール等を設定し、厳格なリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

注記事項：退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

適格退職年金は1970年1月1日に設立され、対象者は行員のみ限定されています。その後1985年7月1日に第二地方銀行の総合設立型として厚生年金基金が発足し、当行も発足当初から加入しています。厚生年金基金の対象者は行員・取締役となっています。

なお、当行は厚生年金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
退職給付債務	(A)	1,871	1,707
年金資産	(B)	561	582
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	1,309	1,125
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	290	264
未認識数理計算上の差異	(E)	676	454
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D) +(E)	341	406
前払年金費用	(G)	-	-
退職給付引当金	(F)-(G)	341	406

(注) 前期において、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、前期末現在において測定された年金資産の返還相当額は、1,518百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
勤務費用		189	115
利息費用		115	46
期待運用収益		43	14
数理計算上の差異の費用処理額		172	90
会計基準変更時差異の費用処理額		62	26
退職給付費用		496	264
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		561	-
計		65	264

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成16年3月期	平成17年3月期
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金は期間定額基準 適格退職年金はポイント基準	厚生年金基金は期間定額基準 適格退職年金はポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各事業年度の発生時の行員の平均残存勤務期間内の10年の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている)	10年(各事業年度の発生時の行員の平均残存勤務期間内の10年の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

注記事項：税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	平均16年3月期	平成17年3月期
貸倒引当金	7,787	7,042
有価証券評価損	448	375
退職給付引当金	138	164
繰越価償却	81	736
繰延税金資産	91	95
繰延税金負債	255	299
繰延税金資産の小計	8,802	8,714
繰延税金負債の小計	6,802	6,714
繰延税金資産合計	2,000	2,000
繰延税金負債合計	26	77
繰延税金資産の純額	1,973	1,922

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)

	平成16年3月期	平成17年3月期
法定実効税率		40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4
住民税均等割等		2.1
繰延税金負債の増減		40.4
繰延税金資産の増減		32.5
繰延税金負債の増減		0.5
繰延税金資産の純額の増減		34.9

注記事項：関連当事者との取引

[平成16年3月期]

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社福岡シティ銀行	福岡市	60,703	銀行業	直接84.81	1	-	営業取引(注)1	21,574	預け金	6,017
								第三者割当増資(注)2	7,999	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般の取引先と同様に決定しております。
2 株式発行価額については、専門機関の算定結果に基づき決定しております。

[平成17年3月期]

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社西日本シティ銀行(注)1	福岡市	59,364	銀行業	直接84.81	-	-	営業取引(注)2	16,858	預け金	5,622
								財務取引(注)3	-	借入金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 前期末に関連当事者でありました株式会社福岡シティ銀行は、平成16年10月1日付で株式会社西日本シティ銀行と合併し、株式会社西日本シティ銀行となっております。
2 一般の取引先と同様に決定しております。
3 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

注記事項：1株当たり情報

	平成16年3月期	平成17年3月期
1株当たり純資産額	65.66円	69.41円
1株当たり当期純利益 (は当期純損失)	134.66円	3.17円

(注) 1. 1株当たり当期純利益(は当期純損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
当期純利益 (は当期純損失)	5,904百万円	414百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	5,904百万円	414百万円
普通株式の期中平均株式数	43,847千株	130,322千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注記事項：重要な後発事象

平成16年3月期、平成17年3月期とも該当ありません。

6 預金

預金科目別残高

(単位：百万円・%)

種	類	平成15年3月末		平成16年3月末		平成17年3月末	
			構成比		構成比		構成比
預金	流動性預金	50,523	20.6	52,544	20.7	55,198	20.9
	うち有利息預金	45,633	18.6	48,057	18.9	50,973	19.3
	定期性預金	191,714	78.3	198,835	78.4	205,812	77.9
	うち固定自由金利定期預金	186,869	76.3	194,978	76.8	202,847	76.8
	うち変動自由金利定期預金	35	0.0	32	0.0	40	0.0
その他		2,648	1.1	2,359	0.9	3,050	1.2
合計		244,887	100.0	253,739	100.0	264,061	100.0
譲渡性預金		-		-		-	
総計		244,887		253,739		264,061	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(1) 固定自由金利定期預金 = 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

(2) 変動自由金利定期預金 = 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国内業務部門のみ取り扱っております。

預金科目別平均残高

(単位：百万円・%)

種	類	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
			構成比		構成比		構成比
預金	流動性預金	50,741	21.4	50,507	20.3	52,408	20.3
	うち有利息預金	47,056	19.8	46,788	18.8	48,785	18.9
	定期性預金	185,888	78.3	197,532	79.4	205,041	79.5
	うち固定自由金利定期預金	180,608	76.1	193,348	77.7	201,657	78.1
	うち変動自由金利定期預金	47	0.0	35	0.0	31	0.0
その他		774	0.3	678	0.3	594	0.2
合計		237,404	100.0	248,718	100.0	258,044	100.0
譲渡性預金		-		-		-	
総計		237,404		248,718		258,044	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(1) 固定自由金利定期預金 = 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

(2) 変動自由金利定期預金 = 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国内業務部門のみ取り扱っております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種	類	平成16年3月末			平成17年3月末		
		定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金
3	ヵ月未満	41,222	41,208	0	48,969	48,956	0
3	ヵ月以上6ヵ月未満	33,033	33,022	11	21,920	21,909	11
6	ヵ月以上1年未満	54,743	54,739	4	60,923	60,911	11
1	年以上2年未満	21,361	21,350	11	15,612	15,606	5
2	年以上3年未満	17,208	17,202	6	23,100	23,087	13
3	年以上	27,457	27,457	0	32,376	32,376	0
合	計	195,024	194,978	32	202,900	202,847	40

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金科目別残高

(単位：百万円・%)

種	類	平成15年3月末		平成16年3月末		平成17年3月末	
			構成比		構成比		構成比
割引手形		3,320	1.7	3,064	1.6	2,706	1.3
手形貸付		23,478	11.8	18,230	9.1	16,047	7.6
証書貸付		160,790	80.7	167,142	83.6	180,777	85.9
当座貸越		11,586	5.8	11,441	5.7	10,973	5.2
計		199,176	100.0	199,880	100.0	210,504	100.0

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円・%)

種	類	平成15年3月末		H16年3月末		平成17年3月末	
			構成比		構成比		構成比
割引手形		3,235	1.6	2,988	1.5	2,605	1.3
手形貸付		24,474	12.5	22,219	11.2	17,774	8.6
証書貸付		155,618	79.4	162,461	81.6	174,222	84.8
当座貸越		12,769	6.5	11,396	5.7	10,900	5.3
計		196,097	100.0	199,066	100.0	205,502	100.0

(注) 国内業務部分のみ取り扱っております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	平成16年3月末			平成17年3月末		
	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	34,170	-	-	45,598	-	-
1 年 超 3 年 以 下	21,419	7,405	14,013	39,384	18,054	21,329
3 年 超 5 年 以 下	15,904	8,683	7,221	23,937	14,489	9,448
5 年 超 7 年 以 下	11,227	6,900	4,326	20,086	12,076	8,009
7 年 超	107,776	98,776	9,000	70,528	38,150	32,377
期間の定めのないもの	9,381	1,316	8,065	10,969	4,968	6,001
合 計	199,880	-	-	210,504	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位：%)

期 末	平成16年3月末			平成17年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 中 平 均	78.77	-	78.77	79.71	-	79.71
	80.03	-	80.03	79.63	-	79.63

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円・%)

中 小 企 業 等 そ の 他	平成15年3月末	構成比	平成16年3月末	構成比	平成17年3月末	構成比
	中 小 企 業 等	183,250	92.0	183,778	91.9	189,234
そ の 他	15,926	8.0	16,102	8.1	21,269	10.1
総 貸 出 金 残 高	199,176	100.0	199,880	100.0	210,504	100.0

個人ローン

(単位：百万円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
消 費 者 ロ ー ン	14,296	15,341	13,767
住 宅 ロ ー ン	44,341	59,140	75,304
計	58,637	74,482	89,072

貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

運 転 資 金 設 備 貸 金 計	平成15年3月末	構成比	平成16年3月末	構成比	平成17年3月末	構成比
	運 転 資 金	98,785	49.6	89,592	44.8	86,398
設 備 貸 金	100,390	50.4	110,288	55.2	124,106	59.0
計	199,176	100.0	199,880	100.0	210,504	100.0

貸出金業種別残高

(単位：百万円・%)

業 種	平成15年3月末	構成比	平成16年3月末	構成比	平成17年3月末	構成比
	製 造 業	9,462	4.75	8,110	4.06	7,643
農 業	849	0.43	648	0.32	628	0.30
漁 業	1,653	0.83	1,571	0.79	1,165	0.55
鉱 業	201	0.10	228	0.11	215	0.10
建 設 業	16,493	8.28	11,898	5.95	10,937	5.20
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	1	0.00
情 報 通 信 業	277	0.14	231	0.12	210	0.10
運 輸 業	3,321	1.67	2,816	1.41	2,612	1.24
卸 売 ・ 小 売 業	20,225	10.15	17,529	8.77	15,522	7.37
金 融 ・ 保 険 業	6,774	3.40	4,806	2.40	4,199	2.00
不 動 産 業	24,421	12.26	27,933	13.98	36,928	17.54
各 種 サ ー ビ ス 業	42,768	21.47	38,953	19.49	35,756	16.99
地 方 公 共 団 体	9,172	4.61	11,676	5.84	17,717	8.42
そ の 他	63,555	31.91	73,474	36.76	76,965	36.56
計	199,176	100.00	199,880	100.00	210,504	100.00

貸出金・支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成15年3月末		平成16年3月末		平成17年3月末	
	貸 出 金	支払承諾見返	貸 出 金	支払承諾見返	貸 出 金	支払承諾見返
有 価 証 券	941	-	670	12	353	12
債 権	3,846	-	3,271	-	2,994	-
商 品	-	-	-	-	1,636	-
不 動 産	86,436	948	75,520	651	81,332	622
そ の 他	174	-	174	-	-	-
小 計	91,399	948	79,636	663	86,316	635
保 証	58,201	138	65,620	109	74,593	184
信 用	49,575	625	54,623	524	49,594	197
計	199,176	1,712	199,880	1,297	210,504	1,017

8 有価証券

商品有価証券・有価証券種類別残高

(単位：百万円・%)

種 類	合 計				国内業務部門				国際業務部門			
	平成16年3月末		平成17年3月末		平成16年3月末		平成17年3月末		平成16年3月末		平成17年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商 品 国 債	24	100.0	-	-	24	100.0	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	24	100.0	-	-	24	100.0	-	-	-	-	-	-
国 債	23,103	82.0	27,273	89.2	23,103	82.0	27,273	89.2	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	3,087	10.9	1,685	5.5	3,087	10.9	1,685	5.5	-	-	-	-
株 式	1,995	7.1	1,609	5.3	1,995	7.1	1,609	5.3	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	28,186	100.0	30,569	100.0	28,186	100.0	30,569	100.0	-	-	-	-

商品有価証券・有価証券種類別平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	合 計				国内業務部門				国際業務部門			
	平成16年3月期		平成17年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商 品 国 債	21	100.0	15	100.0	21	100.0	15	100.0	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	21	100.0	15	100.0	21	100.0	15	100.0	-	-	-	-
国 債	21,078	76.0	23,743	84.0	21,078	76.0	23,743	84.0	-	-	-	-
地 方 債	90	0.3	-	-	90	0.3	-	-	-	-	-	-
社 債	4,743	17.1	2,930	10.4	4,743	17.1	2,930	10.4	-	-	-	-
株 式	1,788	6.4	1,596	5.6	1,788	6.4	1,596	5.6	-	-	-	-
そ の 他	49	0.2	-	-	49	0.2	-	-	-	-	-	-
うち外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	27,750	100.0	28,270	100.0	27,750	100.0	28,270	100.0	-	-	-	-

有価証券の残存期間別残高

[平成16年3月末]

(単位：百万円)

	1年以下	1～3年	3～5年	5～7年	7～10年	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	22	14	6,977	4	4,247	11,837	-	23,103
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	350	897	1,353	-	485	-	-	3,087
株 式	-	-	-	-	-	-	1,995	1,995
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

[平成17年3月末]

(単位：百万円)

	1年以下	1～3年	3～5年	5～7年	7～10年	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	14	-	11,054	-	11,188	5,015	-	27,273
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	663	363	266	-	392	-	-	1,685
株 式	-	-	-	-	-	-	1,609	1,609
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

預証率

(単位：%)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 中 末	11.10	-	11.10	11.57	-	11.57
期 中 平 均	11.15	-	11.15	10.95	-	10.95

9 不良債権・償却・引当など

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
破綻先債権	1,852	1,406
延滞債権	16,135	12,280
3ヵ月以上延滞債権	46	78
貸出条件緩和債権	9,287	7,075
リスク管理債権	27,322	20,841

リスク管理債権

対象先には再建が可能な先も多く含まれており、また金額についても、担保処分等による回収可能額や貸倒引当金計上額を控除する前の金額であるため、将来の回収不能額をそのまま表すものではありません。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	6,356	4,271
危険債権	11,716	9,513
要管理債権	9,334	7,154
小計	27,407	20,939
正常債権	174,037	190,835
総計	201,445	211,775

引当金の内訳・期中増減

(単位：百万円)

	平成16年3月末	期中増加	期中減少		平成17年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	3,675	3,208	-	3,675	3,208
個別貸倒引当金	6,261	4,604	3,769	2,491	4,604
計	9,636	7,813	3,769	6,166	7,813

不良債権処理額

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
一般貸倒引当金繰入額	107	466
不良債権処理額	5,908	2,113
個別貸倒引当金繰入額	5,908	2,113
不良債権処理額(含：一般貸倒引当金繰入額)	6,016	1,647

10 自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
基本的項目	資本金	9,119	9,119
	(うち非累積的永久優先株)	(-)	(-)
	新株払込金	-	-
	資本準備金	-	-
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	-	-
	任意積立金	-	-
	次期繰越利益	2,161	1,747
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
自己株式()	33	33	
営業権相当額()	-	-	
計(A)	6,925	7,339	
(うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券)(注1)	(-)	(-)	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,203	1,203
	一般貸倒引当金	3,675	3,208
	負債性資本調達手段等	2,000	2,000
	(うち永久劣後債務)(注2)	(-)	(-)
	(うち期限付劣後債務および期限付優先株)(注3)	(2,000)	(2,000)
計	6,878	6,412	
うち自己資本への算入額(B)	4,163	4,157	
控除項目	控除項目(注4)(C)	-	-
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	11,088	11,496
リスク・アセット等	資産(オフ・バランス)項目	152,312	151,591
	オフ・バランス取引項目	1,297	1,017
	計(E)	153,610	152,608
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100		7.21%	7.53%

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

11 損益・利回・利鞘

業務粗利益の内訳・業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	6,732	-	6,732	6,760	-	6,760
資金調達費用	435	-	435	473	-	473
資金運用収支	6,297	-	6,297	6,286	-	6,286
役務取引等収益	461	-	461	450	-	450
役務取引等費用	908	-	908	1,060	-	1,060
役務取引等収支	447	-	447	610	-	610
その他業務収益	151	-	151	263	-	263
その他業務費用	54	-	54	3	-	3
その他業務収支	97	-	97	259	-	259
業務粗利益	5,946	-	5,946	5,935	-	5,935
業務粗利益率	2.40%	-	2.40%	2.45%	-	2.45%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	2.72	-	2.72	2.79	-	2.79
資金調達原価	1.92	-	1.92	1.78	-	1.78
総資金利鞘	0.80	-	0.80	1.01	-	1.01

利益率

(単位：%)

	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産経常利益率	-	0.09
資本経常利益率	-	2.54
総資産当期純利益率	-	0.15
資本当期純利益率	-	4.26

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 平成16年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

運用・調達勘定の平均残高等(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	247,362	6,732	2.72%	241,793	6,760	2.79%
貸出金	199,066	6,521	3.27	205,502	6,548	3.18
商品有価証券	21	0	2.28	15	0	2.96
有価証券	27,750	209	0.75	28,270	209	0.73
コール口	10,114	0	0.0	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	10,410	0	0.00	8,005	2	0.02
資金調達勘定	251,061	435	0.17	260,284	473	0.18
預金	248,718	391	0.15	258,044	395	0.15
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	2,331	43	1.84	2,232	78	3.50
資金利ざや	-	-	2.55	-	-	2.61

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年3月期8,672百万円、平成17年3月期25,699百万円)を控除しております。

運用・調達勘定の平均残高等(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	-	-	-	-	-	-
資金利ざや	-	-	-	-	-	-

運用・調達勘定の平均残高等(合計)

(単位: 百万円)

	平均16年3月期			平成17年3月期		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	247,362	6,732	2.72%	241,793	6,760	2.79%
貸出金	199,066	6,521	3.27	205,502	6,548	3.18
商品有価証券	21	0	2.28	15	0	2.96
有価証券	27,750	209	0.75	28,270	209	0.73
コールポート	10,114	0	0.00	-	-	-
購入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	10,410	0	0.00	8,005	2	0.02
資金調達勘定	251,061	435	0.17	260,284	473	0.18
預金	248,718	391	0.15	258,044	395	0.15
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	2,331	43	1.84	2,232	78	3.50
資金利ざや	-	-	2.55	-	-	2.61

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位: 百万円)

	平均16年3月期			平成17年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	18	227	245	151	179	28
うち貸出金	94	179	273	211	184	27
うち商品有価証券	0	0	0	0	-	0
うち有価証券	11	18	29	4	4	0
うちコールポート	0	0	0	0	-	0
うち購入手形	0	-	0	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	2	2
支払利息	23	5	18	16	22	38
うち預金	19	42	23	14	10	4
うちコールマネー	0	-	0	-	-	-
うち借入金	10	32	42	2	37	35

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位: 百万円)

	平均16年3月期			平成17年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	-	-	-	-	-	-
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
うちコールポート	-	-	-	-	-	-
うち購入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-
うち預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

受取・支払利息の分析(合計)

(単位: 百万円)

	平均16年3月期			平成17年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	18	227	245	151	179	28
うち貸出金	94	179	273	211	184	27
うち商品有価証券	0	0	0	0	-	0
うち有価証券	11	18	29	4	4	0
うちコールポート	0	0	0	0	-	0
うち購入手形	0	-	0	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	2	2
支払利息	23	5	18	16	22	38
うち預金	19	42	23	14	10	4
うちコールマネー	0	-	0	-	-	-
うち借入金	10	32	42	2	37	35

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

第102期決算公告



長崎市栄町 3 番 14 号

株式会社 **長崎銀行**

代表取締役 高田 浩 司

平成17年 6 月 30 日

貸借対照表

(平成17年 3 月 31 日現在)

損益計算書

(平成16年 4 月 1 日から
平成17年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	35,086	預 金	264,061
有価証券	30,569	借 用 金	2,204
貸 出 金	210,504	そ の 他 負 債	1,096
そ の 他 資 産	1,061	退職給付引当金	406
動 産 不 動 産	6,565	再 評 価 に 係 る	
繰 延 税 金 資 産	1,922	繰 延 税 金 負 債	1,081
支 払 承 諾 見 返	1,017	支 払 承 諾	1,017
貸 倒 引 当 金	△ 7,813	負債の部合計	269,867
		(資本の部)	
		資 本 金	9,119
		利 益 剰 余 金	△ 1,747
		当 期 純 利 益	414
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,592
		株 式 等 評 価 差 額 金	114
		自 己 株 式	△ 33
		資本の部合計	9,046
資産の部合計	278,913	負債及び資本の部合計	278,913

科 目	金 額
経 常 収 益	7,764
資金運用収益	6,760
(うち貸出金利息)	(6,548)
(うち有価証券利息配当金)	(209)
役員取引等収益	450
その他業務収益	263
その他経常収益	290
経 常 費 用	7,517
資金調達費用	473
(うち預金利息)	(395)
役員取引等費用	1,060
その他業務費用	3
営業経費	4,285
その他経常費用	1,693
経 常 利 益	246
特 別 利 益	405
特 別 損 失	16
税引前当期純利益	635
法人税、住民税及び 事業 税	221
当 期 純 利 益	414
前 期 繰 越 損 失	2,161
当 期 未 処 理 損 失	1,747

- (注) 1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に規定する差額 2,431百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額は1,406百万円、延滞債権額は12,280百万円、3ヵ月以上延滞債権額は78百万円、貸出条件緩和債権額は7,075百万円並びにその合計額は20,841百万円であります。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によります。
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(ロ)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 7.53%
4. 動産不動産の減価償却累計額 2,775百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、1,707百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済や公共料金収納取扱等の担保として定期預け金4百万円及び有価証券10,298百万円を差し入れております。
7. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金(又は新株式申込証拠金)、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は1,780百万円であります。
8. 1株当たりの当期純利益金額 3円17銭
- (備考) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則に基づく索引

このディスクロージャー誌は、銀行法第21条に基づいて作成しております。
銀行法施行規則に規定された開示項目は、以下の頁に掲載しております。

銀行法施行規則第19条の2...銀行単体の開示項目

1 概況・組織		有価証券に関する指標	
イ 経営の組織.....	26	1 商品有価証券の平均残高.....	42
ロ 大株主（10位以上）に関する事項.....	28	2 有価証券の残存期間別残高.....	42
ハ 役員の氏名・役職名.....	26	3 有価証券の平均残高.....	42
ニ 営業所の名称・所在地.....	24～25	4 預証率.....	42
2 主要な業務の内容.....	19～23	4 業務運営	
3 主要な業務に関する事項		イ リスク管理の体制.....	6
イ 営業の概況（直近の営業年度）.....	29	ロ 法令遵守の体制.....	3～5
ロ 主要な業務の状況を示す指標（直近の5営業年度）.....	30	5 直近の2営業年度における財産の状況	
ハ 業務の状況を示す指標（直近の2営業年度）		イ 貸借対照表・損益計算書・損失処理計算書.....	31～39
別表 主要な業務の状況を示す指標		ロ リスク管理債権.....	43
1 業務粗利益・業務粗利益率.....	44	ハ 自己資本の充実の状況.....	43
2 資金運用収支・役員取引等収支・ その他業務収支.....	44	ニ 有価証券・金銭の信託・ デリバティブ取引の時価等.....	35～36
3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・ 利息・利回り.....	44～45	ホ 貸倒引当金の期末残高・期中増減.....	43
総資金利鞘.....	44	ヘ 貸出金償却.....	43
4 受取利息・支払利息の増減.....	45	ト 商法監査を受けている旨.....	28
5 総資産経常利益率・資本経常利益率.....	44	チ 証券取引法監査を受けている旨.....	28
6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率.....	44		
預金に関する指標			
1 預金・譲渡性預金の平均残高.....	40		
2 定期預金の残存期間別残高.....	40		
貸出金等に関する指標			
1 貸出金の平均残高.....	40		
2 貸出金の残存期間別残高.....	41		
3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高.....	41		
4 貸出金の用途別残高.....	41		
5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合.....	41		
6 中小企業等に対する貸出金残高・ 貸出金総額に占める割合.....	41		
7 特定海外債権の国別残高.....	該当ございません		
8 預貸率.....	41		